

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月29日
【事業年度】	第99期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 峰三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月	第98期 平成22年11月	第99期 平成23年11月
売上高(百万円)	468,006	473,951	452,239	471,010	486,435
経常利益(百万円)	15,836	14,184	18,414	22,762	21,912
当期純利益(百万円)	7,328	7,721	9,036	10,613	9,449
包括利益(百万円)	-	-	-	-	9,656
純資産額(百万円)	161,140	163,580	170,804	180,901	185,293
総資産額(百万円)	292,823	291,792	275,650	287,957	275,790
1株当たり純資産額(円)	925.46	941.79	978.33	1,029.26	1,068.67
1株当たり当期純利益(円)	47.96	50.77	59.56	69.97	62.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	49.0	53.8	54.2	58.0
自己資本利益率(%)	5.3	5.4	6.2	7.0	6.0
株価収益率(倍)	23.7	20.9	16.7	14.6	16.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	22,331	14,466	31,301	25,731	23,405
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,166	9,687	11,548	15,120	12,166
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,757	5,712	18,462	5,381	19,583
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,699	26,705	27,831	33,121	24,509
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,885 (8,642)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)	12,028 (10,830)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第95期より第97期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第98期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月	第98期 平成22年11月	第99期 平成23年11月
売上高(百万円)	232,426	235,383	226,336	223,911	223,467
経常利益(百万円)	7,030	6,485	10,237	13,752	12,226
当期純利益(百万円)	3,383	3,560	5,326	7,758	5,954
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	153,000,000
純資産額(百万円)	119,870	118,120	120,971	126,009	127,108
総資産額(百万円)	204,262	204,549	190,876	195,668	182,206
1株当たり純資産額(円)	784.30	778.20	797.18	830.40	848.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	14.00 (7.0)	15.0 (7.0)	17.0 (7.5)	18.0 (8.0)	18.0 (9.0)
1株当たり当期純利益(円)	22.14	23.40	35.09	51.13	39.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	57.7	63.4	64.4	69.8
自己資本利益率(%)	2.8	3.0	4.5	6.3	4.7
株価収益率(倍)	51.3	45.4	28.4	19.9	26.8
配当性向(%)	63.2	64.1	48.4	35.2	45.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,518 (888)	2,609 (866)	2,585 (891)	2,600 (842)	2,585 (793)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 大正8年11月 各種ソースならびに加工食料品の製造を目的として、東京都中野区小滝町に食品工業株式会社として設立される。
- 大正14年3月 キューピーマヨネーズの製造を開始する。
- 昭和13年3月 兵庫県川辺郡稲野村(現 伊丹市)に稲野工場(現 伊丹工場)を設置し、マヨネーズやフルーツ缶詰の製造を行う。
- 昭和23年3月 原料の入手困難にともない一時中止していたマヨネーズの製造を再開する。
- 昭和26年10月 東京都北多摩郡神代村(現 調布市)に東京工場を設置、マヨネーズの製造を行う。
- 昭和32年9月 社名を食品工業株式会社からキューピー株式会社へ変更する。
- 昭和33年12月 愛知県挙母市(現 豊田市)に挙母工場を設置する。
- 昭和35年2月 本社を東京都調布市仙川町に移転する。
- 昭和37年8月 マヨネーズの主原料である食酢の製造販売を目的として、東京都府中市に西府産業株式会社(現 連結子会社のキューピー醸造株式会社)を設立する。
- 昭和39年2月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を設置する。
- 昭和41年2月 当社の倉庫部門を分離し、東京都調布市仙川町にキューピー倉庫株式会社(現 連結子会社の株式会社キューソー流通システム、平成5年10月に本社を調布市小島町へ移転)を設立する。
- 昭和43年12月 キューピー倉庫株式会社が自動車運送取扱事業の登録を行う。
- 昭和44年2月 本社を東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号に移転する。
- 昭和45年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和47年3月 茨城県猿島郡五霞村(現 五霞町)に五霞工場を設置する。
- 同年12月 製品の一括販売先であった株式会社中島董商店の得意先販売網などを引き継いで自社販売とし、20営業所を展開する。
- 昭和48年4月 株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 同年9月 冷凍冷蔵食品の販売を目的として東京都新宿区に株式会社キューピーフロズン(現 連結子会社、昭和50年7月に商号をデリア食品株式会社に改め、本社も東京都府中市へ移す)を設立する。
- 昭和49年12月 販売体制として支店制度を導入し、8支店・14営業所となる。(現在は10支店・19営業所)
- 昭和50年12月 フードエンジニアリング分野へ進出し、自社開発の食料品製造用機器の販売を開始する。
- 昭和52年5月 卵素材品の販売部門を分離独立させ、東京都渋谷区にキューピータマゴ株式会社(現 連結子会社、平成元年4月に本社を東京都調布市へ移転)を設立する。
- 同年12月 東京都府中市にある旧仙川工場の分工場を中河原工場として独立させる。
- 昭和56年12月 ファインケミカル分野へ進出し、卵黄レシチンなどの製造を開始する。
- 昭和57年3月 米国におけるマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売のため、カリフォルニア州にQ & B FOODS, INC.(現 連結子会社)を設立する。
- 同年5月 大阪府泉佐野市に伊丹工場の分工場として泉佐野分工場(現 泉佐野工場)を設置する。
- 昭和61年6月 卵加工品の製造を行う伊丹鶏卵加工株式会社、中央鶏卵加工株式会社および名古屋食卵加工株式会社を合併して株式会社カナエフーズ(現 連結子会社、本社は東京都府中市)とする。
- 昭和62年2月 タイ国の技術提携先であるサハ・パタナ社と共同でTHAI Q.P. CO.,LTD.を設立する。
- 昭和63年12月 青森県三戸郡階上町に中河原工場の分工場として階上工場を設置する。
- 平成2年1月 永年の取引先である米国の鶏卵加工品メーカー、HENNINGSEN FOODS, INC.(現 連結子会社)の株式を取得し、その経営に参加する。
- 同年12月 三英食品販売株式会社(現 連結子会社)に委託していた業務用商品の販売を直接行うこととする。
- 平成5年12月 中国における調味料の製造販売を目的として、北京丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成7年9月 株式会社キューピー流通システム(平成12年4月に商号を株式会社キューソー流通システムに改める、現 連結子会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年12月 惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社(現 連結子会社)へ移管する。
- 平成14年4月 中国における製造能力の増強を目的として、杭州丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成16年6月 株式会社キューソー流通システムの株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 平成18年1月 山梨県富士吉田市に富士吉田工場を設置する。
- 平成21年6月 マレーシアにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立する。
- 平成22年11月 ベトナムにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社66社、関連会社13社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けの概略は次のとおりであります。

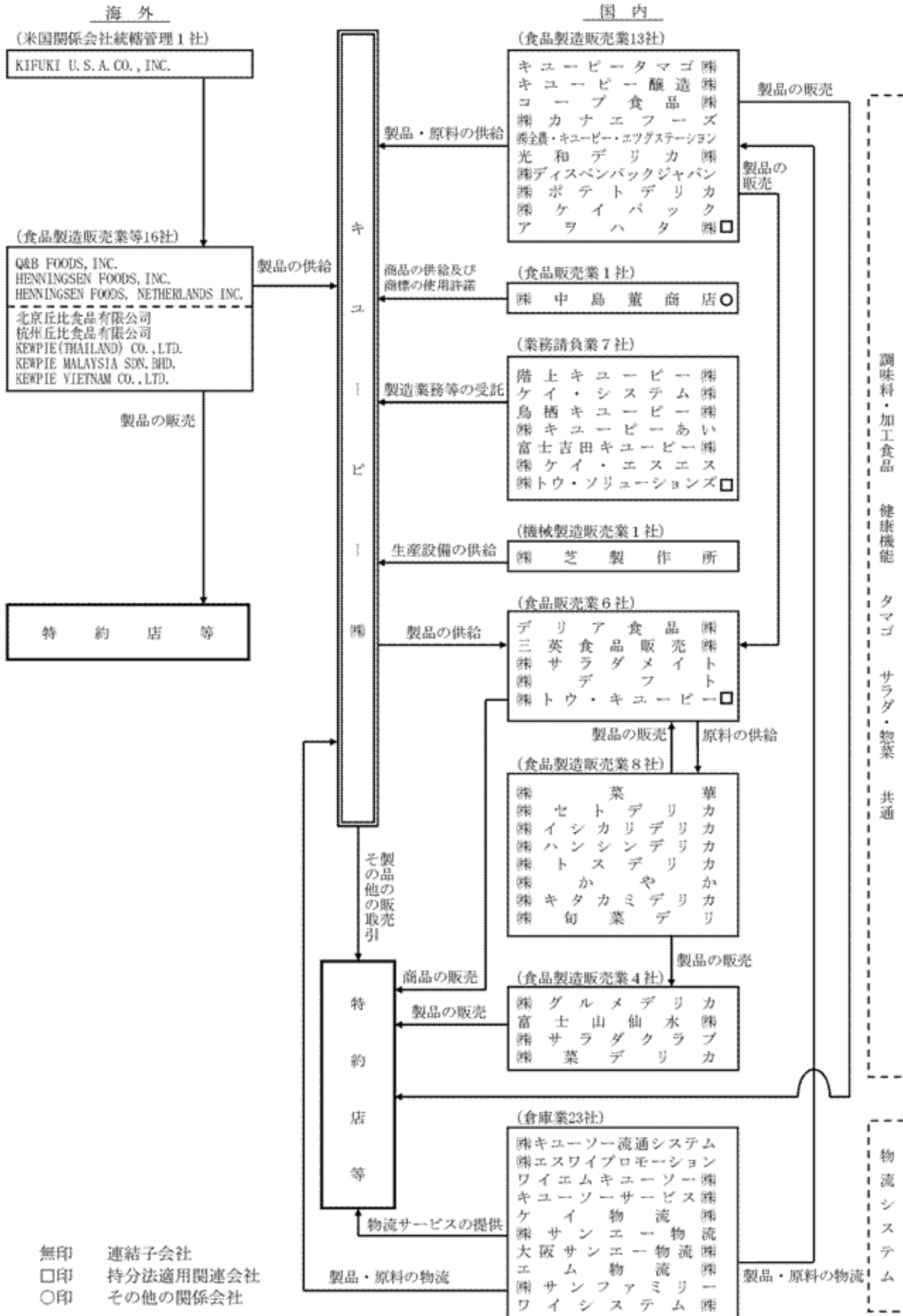
なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料・加工食品	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キューピー株式会社	育児食、医療食、介護食、 ヒアルロン酸等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスブレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ 株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社旬菜デリ	惣菜、サラダ等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
キユーピータマゴ(株) 3	東京都調布市	百万円 350	液卵・凍結卵等の製造および販売	88.0	役員2名 従業員8名	ありません	商品および原料の仕入他	事務所および工場の賃貸
デリア食品(株)	東京都府中市	百万円 50	サラダ・惣菜等の販売	100.0	役員2名 従業員3名	百万円 8	商品の販売	事務所の賃貸
キユーピー醸造(株)	東京都府中市	百万円 450	食酢の製造および販売	88.0	役員3名 従業員1名	百万円 681	原料の仕入	事務所の賃貸
(株)キユーソー流通システム 1,2,3,4,5	東京都調布市	百万円 4,063	倉庫業および運送取扱業	44.8 (0.3) [5.8]	役員2名 従業員1名	ありません	グループの商品、原料等の保管および運送取扱委託	土地および倉庫の賃貸
三英食品販売(株)	東京都渋谷区	百万円 57	業務用製品の販売	54.4	従業員5名	ありません	商品の販売および原料の仕入	事務所の賃貸
コープ食品(株)	東京都渋谷区	百万円 250	瓶缶詰・レトルト食品等の製造および販売	51.0	役員2名 従業員5名	百万円 5	商品の仕入	事務所の賃貸
(株)カナエフーズ 1	東京都府中市	百万円 50	タマゴスプレッド・厚焼卵・錦糸卵等の卵加工品の製造および販売	88.0	役員3名 従業員4名	ありません	商品の仕入	事務所および工場の賃貸
(株)全農・キユーピー・エツグステーション	茨城県猿島郡五霞町	百万円 105	乾燥卵その他卵加工製品の製造および販売	51.4	役員2名 従業員4名	ありません	商品および原料の仕入	工場の賃貸
Q&B FOODS, INC.	米国カリフォルニア州	千ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員2名	ありません	商品の仕入	ありません
K1FUKI U.S.A. CO., INC.	米国デラウェア州	米ドル 7.17	米国関係会社の株式保有および統轄管理	100.0	役員1名 従業員2名	ありません	米国の関係会社を統轄管理	ありません
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国ネブラスカ州	千ドル 1.92	鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売	100.0 (100.0)	役員1名 従業員3名	ありません	商品の仕入	ありません
(株)グルメリカ	埼玉県所沢市	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	役員1名 従業員6名	ありません	原料の売上	ありません
富士山仙水(株)	山梨県富士吉田市	百万円 90	ミネラルウォーターの製造および販売	77.8 (15.0)	役員1名 従業員2名	百万円 103	商品の仕入	工場の賃貸
階上キユーピー(株)	青森県三戸郡階上町	百万円 10	食品品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.	米国デラウェア州	千ドル 2	オランダ関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
光和デリカ(株)	茨城県神栖市	百万円 10	缶詰類の製造	100.0	役員1名 従業員2名	百万円 313	商品の仕入	ありません
(株)ディスベンパックジャパン	神奈川県南足柄市	百万円 140	食品類の製造販売および小分包装加工	51.0	役員2名 従業員4名	百万円 102	商品の仕入	工場の賃貸
(株)芝製作所	神奈川県川崎市川崎区	百万円 10	機械製造	100.0	従業員5名	百万円 65	機械の購入	ありません
(株)サラダメイト	東京都新宿区	百万円 10	調味料および加工食品販売	100.0	従業員2名	ありません	商品の販売	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ポテトデリカ	長野県安曇野市	百万円50	冷凍・冷蔵食品類の製造	100.0(0.9)	役員1名 従業員5名	百万円627	商品の仕入	工場の賃貸
(株)菜華	静岡県周智郡森町	百万円50	生鮮野菜の加工販売	100.0	従業員5名	百万円2,355 保証債務20	商品の仕入	土地および事務所の賃貸
(株)デフト	東京都渋谷区	百万円10	調味料・冷食および加工食品販売	100.0	従業員4名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
ケイ・システム(株)	東京都町田市	百万円50	コンピュータによる各種計算書の受託業務	80.0	役員1名 従業員6名	百万円81	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)ケイバック	茨城県猿島郡五霞町	百万円30	調味料の製造および販売	100.0	役員1名 従業員4名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
鳥栖キューピー(株)	佐賀県鳥栖市	百万円10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
杭州丘比食品有限公司	中国浙江省杭州経済技術開発区	百万円140	食料品製造販売	62.9(3.6)	役員1名 従業員4名	百万円49 保証債務117	ありません	ありません
(株)エスワイプロモーション	東京都江東区	百万円200	運送取扱業	88.4(51.0)	従業員2名	ありません	運送取扱委託	ありません
(株)セトデリカ	愛知県瀬戸市	百万円30	惣菜類の製造および販売	96.7(96.7)	従業員5名	百万円252	原料の売上	ありません
(株)イシカリデリカ	北海道札幌市手稲区	百万円30	惣菜類の製造および販売	100.0(100.0)	従業員3名	百万円17	原料の売上	ありません
(株)ハンシンデリカ	兵庫県伊丹市	百万円10	惣菜類の製造および販売	100.0(100.0)	従業員4名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)サラダクラブ	東京都府中市	百万円300	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員2名 従業員3名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
ワイエムキューソー(株)	東京都稲城市	百万円82	倉庫業および運送取扱業	52.4(52.4)	ありません	ありません	ありません	ありません
北京丘比食品有限公司	中国北京市怀柔区	百万円42	食料品製造販売	65.0	役員1名 従業員5名	ありません	ありません	ありません
(株)トスデリカ	佐賀県鳥栖市	百万円10	惣菜類の製造および販売	100.0(100.0)	従業員5名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)かやか	京都府綾部市	百万円30	生鮮野菜の加工および販売	100.0	役員2名 従業員3名	百万円201	原料の売上	工場の賃貸
(株)キューピーあい	東京都町田市	百万円30	コンピュータによる各種入力及び計算処理業務	100.0	役員1名 従業員3名	ありません	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)菜デリカ4,5	佐賀県三養基郡みやき町	百万円98	惣菜類の製造および販売	49.0[51.0]	役員1名 従業員4名	百万円93	原料の売上	ありません
(株)キタカミデリカ	岩手県北上市	百万円20	惣菜類の製造および販売	100.0(100.0)	従業員3名	百万円474	原料の売上	ありません
富士吉田キューピー(株)	山梨県富士吉田市	百万円10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)ケイ・エスエス	東京都渋谷区	百万円10	販売促進業務の企画、製作およびサービス	100.0	役員1名 従業員3名	ありません	販売の業務委託	事務所の賃貸
キューソーサービス(株)	東京都調布市	百万円30	車輛機器販売業	100.0(100.0)	ありません	ありません	工場用車両の賃借	工場用車両の賃借
ケイ物流(株)	愛知県豊川市	百万円30	運送取扱業	70.0(70.0)	ありません	ありません	ありません	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)サンエー物流	東京都昭島市	百万円 38	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD. 4	タイバンコク	百万バーツ 260	調味ソース・粉末調味料および瓶缶詰の製造販売	44.0	役員2名 従業員4名	百万円 保証債務 159	商品の仕入	ありません
(株)旬菜デリ	東京都青梅市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員9名	百万円 761	原料の売上	工場の賃貸
大阪サンエー物流(株)	大阪府牧方市	百万円 66	運送取扱業	87.0 (87.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
エム物流(株)	東京都府中市	百万円 33	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
(株)サンファミリー	埼玉県吉川市	百万円 66	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
ワイシステム(株)	大阪府牧方市	百万円 20	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアマラッカ	百万リンギット 34	調味料等の製造および販売	90.0	役員1名 従業員4名	百万円 117	ありません	ありません
KEWPIE VIETNAM CO., LTD.	ベトナムビンズン	億ドン 2,300	調味料等の製造および販売	90.0	役員1名 従業員2名	ありません	ありません	ありません

- (注) 1. 1 特定子会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。
 4. 3 キューピータマゴ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 67,578百万円

(2)経常利益 3,506百万円

(3)当期純利益 1,985百万円

(4)純資産額 12,284百万円

(5)総資産額 20,769百万円

(株)キューソー流通システムは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6. 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
サミット製油(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円 97	植物油脂の製造	49.0	役員1名	ありません	原料の仕入	ありません
アヲハタ(株) 1,2	広島県竹原市	百万円 644	缶詰類の製造および販売	16.2 (0.4)	役員2名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
くみに農産加工(有) 1	大分県国東市	百万円 80	冷凍・冷蔵食品類の製造および販売	17.5	従業員2名	百万円 445	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.	オランダパールバイク	千ユーロ 5,127	乾燥卵の製造および販売	50.0 (50.0)	ありません	ありません	商品の仕入	ありません
(株)トウ・ソリューションズ	東京都新宿区	百万円 90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	20.0	従業員2名	ありません	計算事務の委託他	事務機器の賃借
(株)トウ・キュービー	東京都渋谷区	百万円 10	通信販売業	40.0	役員1名 従業員2名	ありません	商品の販売他	事務所の賃貸

- (注) 1. 1 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)中島董商店	東京都 渋谷区	百万円 50	各種加工食品の販売	20.9 (3.3)	役員3名	ありません	商品の仕入他	事務所の賃借

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)
12,028(10,830)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,585(793)	36.6	12.0	5,864,949

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、アルバイトおよび季節社員)の人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込み実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合であるキューピー労働組合は、昭和37年7月14日に結成されております。上部団体に属さない企業内組合で、極めて友好的な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が上向くなど回復基調で始まったものの、東日本大震災以降はその甚大な被害の影響が続きました。復興の動きに合わせて個人消費は持ち直しを見せましたが、長引く円高や欧米経済の先行きへの懸念などから依然として厳しい環境で推移いたしました。

食品業界においては、震災による自粛ムードや省電力対応から家庭での食事の機会が増えた一方、原資材コストが上昇する状況となりました。

食品物流業界においては、震災により被災した物流網の復旧を進めたほか、お取引先様の物流体制の見直しの影響を受ける環境となりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画における、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台とした「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つの基本方針、またこれらを強力に推進するドリルの役割として位置づけた「フードサービス戦略の本格的展開」にグループが連携して取り組むことで、企業価値の一層の向上に努めました。

・売上高

サラダ・惣菜事業を筆頭に主要5事業で震災影響をカバーし4,864億35百万円と前期比154億25百万円（3.3%）の増収となりました。

・利益面

震災や主原料高による逆風の中、調味料・加工食品事業以外が堅調であったものの営業利益は前期に比べ13億3百万円（5.9%）減の208億16百万円、経常利益は前期に比べ8億50百万円（3.7%）減の219億12百万円、当期純利益は震災に伴う特別損失の発生（16億35百万円）を含め前期に比べ11億64百万円（11.0%）減の94億49百万円となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)
調味料・加工食品	171,695	173,488	1,793	1.0%
健康機能	17,753	18,462	709	4.0%
タマゴ	83,149	85,743	2,594	3.1%
サラダ・惣菜	78,052	85,801	7,749	9.9%
共通	6,694	5,818	876	13.1%
物流システム	113,664	117,122	3,458	3.0%
合計	471,010	486,435	15,425	3.3%

[営業利益の内訳]

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)
調味料・加工食品	16,648	14,370	2,278	13.7%
健康機能	1,400	1,510	110	7.9%
タマゴ	3,904	3,786	118	3.0%
サラダ・惣菜	1,551	2,217	666	42.9%
共通	510	667	157	30.8%
物流システム	2,753	3,020	267	9.7%
調整額	4,649	4,756	107	-
合計	22,119	20,816	1,303	5.9%

(注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前連結会計年度の金額は同基準に準拠して算出しております。

2. 調整額には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム(株)と(株)キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用が含まれております。

調味料・加工食品

- ・国内のサラダ調味料、および海外が順調に拡大
- ・原資材コスト上昇や震災影響により減益も、サラダ調味料の増収やコスト改革は寄与

健康機能

- ・育児食や高齢者食、EPA(高脂血症用医薬原料)が堅調に推移
- ・ヒアルロン酸やEPA、高齢者食が利益に貢献

タマゴ

- ・上期の鶏卵相場高騰の影響や、コンビニエンスストア向け素材品の好調で増収
- ・鶏卵相場の高騰により減益も、米国の収益改善が進展

サラダ・惣菜

- ・量販店やコンビニエンスストア向けの惣菜やパッケージサラダ、米飯が拡大
- ・業態転換による体質強化や、売上高の増加により増益

共通

- ・外部向け原料販売の縮小などにより売上高は減少したものの、利益は確保

物流システム

- ・新規の専用物流取引の獲得や、既存顧客との取組み範囲の拡大により増収
- ・既存取引は減少したものの、新規取引の獲得やコスト改善が進捗し増益

(2) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、245億9百万円と前期末比86億12百万円減少

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が176億24百万円、減価償却費が136億41百万円となり、一方、たな卸資産の増加額が15億75百万円、法人税等の支払額が103億32百万円となったことなどから234億5百万円の収入(前期は257億31百万円の収入)
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が123億26百万円となり、一方、定期預金の払戻による収入が15億93百万円となったことなどから121億66百万円の支出(前期は151億20百万円の支出)
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が23億90百万円、長期借入金の減少が111億67百万円、配当金の支払いが28億83百万円、自己株式の取得による支出が21億5百万円となったことなどから195億83百万円の支出(前期は53億81百万円の支出)

(注) 「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
調味料・加工食品(百万円)	90,236	103.9
健康機能(百万円)	9,490	104.9
タマゴ(百万円)	65,601	103.7
サラダ・惣菜(百万円)	62,316	109.8
共通(百万円)	2,918	91.2
合計(百万円)	230,564	105.2

(注) 1. 「物流システム」では生産活動を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
調味・加工食品(百万円)	21,455	98.1
健康機能(百万円)	1,749	105.2
タマゴ(百万円)	8,570	102.7
サラダ・惣菜(百万円)	3,451	102.7
共通(百万円)	4,034	86.6
物流システム(百万円)	14,407	103.9
合計(百万円)	53,670	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
調味・加工食品(百万円)	173,488	101.0
健康機能(百万円)	18,462	104.0
タマゴ(百万円)	85,743	103.1
サラダ・惣菜(百万円)	85,801	109.9
共通(百万円)	5,818	86.9
物流システム(百万円)	117,122	103.0
合計(百万円)	486,435	103.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前年同期比は、同基準に準拠して算出したものを記載しております。

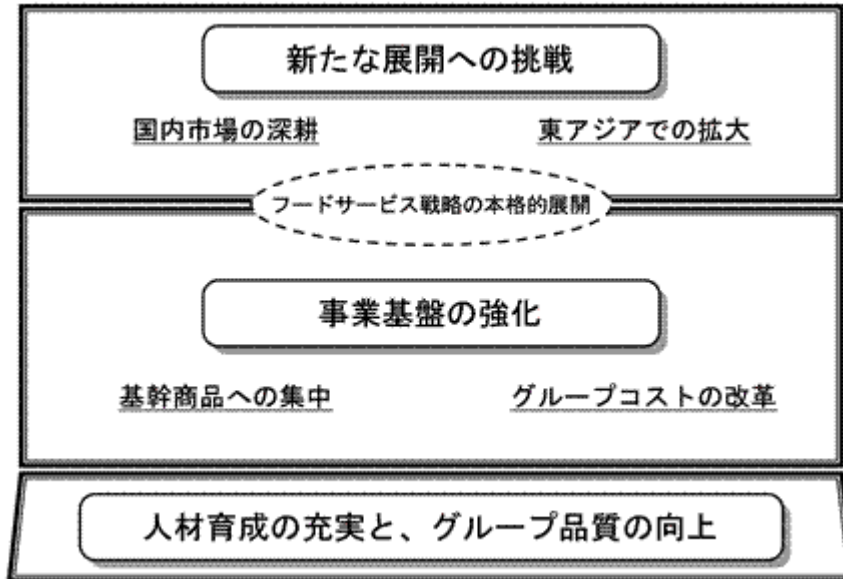
3 【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・重点戦略)

(1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画において「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



(2) 事業別戦略

事業区分	事業戦略	
	新たな展開への挑戦	事業基盤の強化
調味料・加工食品	<p>グループの強みを融合させた商品・販売展開で、ユニークな食シーンを創出</p> <p>新・ソースワールド展開で領域を拡大 得意な「技術・商品」×「情報」を組み合わせ合わせた商品展開 グループ販路を活用し、成長業態への展開拡大 東アジアでの調味料の拡大</p>	<p>基幹商品の磐石化を推進 サラダ調味料の収益力を強化</p>
健康機能	<p>独自の健康機能価値商品とサービスを提供し社会に貢献</p> <p>独自素材と強み技術の融合による展開 卵黄レシチンの高度利用による微細乳化技術を医薬用途に展開 消化吸収に優れた独自の流動食と、オンリーワンの流動食補助食品を拡大</p>	<p>ヒアルロン酸の新市場を創出 在宅介護食市場を拡大</p>
タマゴ	<p>既存領域の競争力強化と、新領域の拡大でタマゴワールドを築き上げる</p> <p>タマゴ新領域の拡大 タマゴ加工品のチルド展開を加速 卵白の付加価値化を推進</p>	<p>基幹商品への集中 タマゴ素材品の供給力拡大と付加価値化 タマゴ加工品主力商品の競争力拡充</p> <p>グループコストの改革 素材、加工の生産配置の適正化 生産原価と事業コストの低減</p>
サラダ・惣菜	<p>全国規模のネットワークとエリア毎の対応力で、新たな市場の開拓を推進する</p> <p>グループ資源を活かした商品開発を推進 新たなカテゴリーの創出に挑戦 新たな販路の開拓を強化</p>	<p>サラダとパッケージサラダの競争力を高めシェア拡大 エリア別に生産配置の適正化を推進 事業インフラの共有化を推進</p>
物流システム	<p>物流品質の向上と機能の強化で、新たな食品物流を創造</p> <p>専用物流サービス提供力の強化 輸入貨物取り扱いインフラの整備</p>	<p>業務の標準化の定着 物流機能の再構築 情報系システムの構築</p>

(株会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

(ア) グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成22年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。当中期経営計画を実現するためには、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名の体制をとっております。

上記(2) の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2) (ア)および(イ)の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

- (3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）による取組み

当社は、平成23年1月20日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年2月23日開催の当社第98回定時株主総会の承認を停止条件として、大量買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を継続して採用することを決定し、第98回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とします。

(イ) 大量買付ルールの内容

当社は、大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、原則として60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日（その他の大量買付行為の場合）が当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として経過した後にはのみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様の意思を確認する場合には、会社法上の株主総会（以下「本株主総会」といいます。）による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動または発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

(ウ) 大量買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

b. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

c. 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。

d. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

(エ) 株主・投資家に与える影響等

a. 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

c. 対抗措置の発動に伴って株主の皆様が必要となる手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日において当社の株主名簿に記録された株主に対し、新株予約権が無償にて割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。この他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認下さい。

(オ) 本対応方針の有効期限

本対応方針の有効期限は、平成26年2月28日までに開催される第101回定時株主総会の終結の時までとします。

上記(3)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

(ア) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様にご与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しております。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

(イ) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様の承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

(ウ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。さらに、必要に応じて、株主の皆様のご意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるとしてあります。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んであります。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

す。

4【事業等のリスク】

この有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サラダ調味料の市場動向など

当社グループの主幹事業は調味料・加工食品の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、サラダ調味料の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、サラダ調味料の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、調味料・加工食品以外の事業の育成・拡大に努めており、現に調味料・加工食品事業の売上高および利益が全体に占める割合は徐々に低下してきております。（当連結会計年度の売上高構成比は35.7%）

また、調味料・加工食品事業においては、新しい食シーンやメニューの提案に努めるとともに、健康ニーズへの対応などお客様の志向に沿った商品の開発と育成に加えて、各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。さらには、将来の成長が期待できる東アジア市場においても、調味料・加工食品を中心に事業の拡大を図っております。

(2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

また、タマゴ事業において商品売価の鶏卵相場との連動性を高めることで、相場変動への対応力の強化も進めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

(3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、H A C C Pの実践、I S O 9001の取得、グループを横断した品質監査の実施、F A（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、また自社モニタリングや調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、O J Tや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、永続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社である株式会社キューソー流通システムとの関係

当社グループの物流システム事業は、当連結会計年度の売上高が1,171億22百万円（全体に占める割合は24.1%）、営業利益が30億20百万円（同14.5%）という規模に成長していますが、これは主に株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キューソー流通システム株式の議決権比率は44.8%（間接所有分を含む、緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.6%）であり、将来においてこの比率がさらに低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キューソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、品質と安全性は当然のこととして、おいしさと食品を通しての健康を適正価格でお客様に提供するという姿勢のもと、「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」および「サラダ・惣菜」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社研究所、生産技術部およびグリーンファクトリーセンター、国内連結子会社ではデリア食品株式会社、キューピー醸造株式会社およびコープ食品株式会社など、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、北京丘比食品有限公司、杭州丘比食品有限公司およびKEWPIE (THAILAND) CO., LTD. などの各研究開発部門が密接に連携、協力して行っています。

特に当社研究所は、グループの研究開発の中核として、オリジナリティのある技術や原料素材を創出し、食のソリューション（新しい食シーンを創出する、これまでにないおいしさを実現する、お客様の不満や悩みを解消する）の進化に努め、技術から生まれる感動をお客様に商品として提供できるよう、研究開発を行っています。

当社研究所は、7月にアジアの開発業務を強化するため、東アジア開発センターを新設しました。また、研究所全体の技術支援を強化するため、基盤技術担当を所長の直轄に配置しました。これらにより、基盤技術研究を行う基盤技術センター、安全技術を深耕するために微生物研究や分析技術研究を行う食品安全技術センター、商品開発を担当する商品開発センター、健康機能R & Dセンター、タマゴR & Dセンター、惣菜開発センターおよび新設した東アジア開発センターの7センターで研究開発力の充実を進めています。

これらの研究開発と並行して、生産技術部門では、これまで築き上げた豊富な生産技術力から研究部門での開発商品を品質第一の考えで具現化する設備開発、独創的なIT技術を駆使してグループの生産効率や品質保証体制を高める生産設備およびシステムの開発を行っています。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、32億32百万円です。

また、報告セグメント別における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

(1) 調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜

当連結会計年度において、基盤技術研究では、日本農芸化学会で「高圧ホモジナイザー処理卵白の特徴」について発表しました。安全・安心の研究では日本食品衛生学会で「MALDI-TOF MSによる乳酸菌の同定とタイピングの検討」について、日本缶詰協会技術大会で「Moorella thermoaceticaの芽胞形成培地検討と耐熱性測定」について発表しました。容器包装の研究では、全日本包装技術研究大会で「酸素吸収機能を付与したポーションパック開発（株式会社ディスペンパックジャパンとの共同研究）」について発表し、優秀発表賞を受賞しました。また、日本包装学会において「ペビーフード瓶詰製品のユニバーサルデザインの追求」、「ドレッシング容器のユニバーサルデザイン」について発表しました。おいしさの研究では、日本官能評価学会で「官能評価における記号効果」について発表しました。

健康栄養研究では、Journal of Nutritional Science And Vitaminologyにて『Mayonnaise Contributes to Increasing Postprandial Serum -Carotene Concentration through the Emulsifying Property of Egg Yolk in Rats and Humans』について、応用薬理にて「ヒアルロン酸のラットにおける28日間反復経口投与毒性試験」について論文を公表しました。また、日本病態栄養学会で「流動食に使用される乳化剤の違いが脂肪吸収に及ぼす影響（済生会福岡総合病院との共同研究）」について、日本静脈経腸栄養学会で「小腸広範囲切除ラットによる流動食の下痢予防改善評価（済生会福岡総合病院との共同研究）」について、日本食品科学工学会で「乳酸発酵卵白の血中コレステロール濃度低下作用」について発表しました。

商品開発面では、日本食品工学会で「泡保持技術があらゆるメニューを革新させるエスプーマベースの開発」について、日本食品科学工学会で「乳酸発酵による新たな卵白素材の開発」について、日本調理科学会で「ポテトサラダにおけるジャガイモの老化評価方法の検討」について、日本栄養改善学会で「千切り大根の洗浄方法の違いが栄養成分に及ぼす影響」について、「介護ソースを使用した食事の摂取が嚥下困難者の栄養状態に及ぼす影響（北九州病院、東京医療保健大学との共同研究）」について、国際機能性食品学会で「Oral Administration of

Hyaluronan fo Osteoarthritis」について発表しました。

また、2011 IFT annual meeting & food exposition (アメリカ) にて、「Functional properties of egg white as affected by dynamic high-pressure treatment」、「Reduction of egg white protein adsorption onto stainless steel surface」、「Cholesterol-lowering effect of egg white product fermented by lactic acid bacteria」、「N2 Gas injection into O/W emulsion and the measurement of bubble stability」、「Safety of commercially produced ready-to-eat salads in Japan」について発表しました。

<調味料・加工食品>

調味料では、当社独自のマイクロエマルジョン（超微粒子）製法により、コク味、ボディ感を残しつつ、カロリー75%カットを実現した「ライト」、トマトで野菜を煮込んだラタトゥイユのような具たくさん（具材料50%以上）の赤いタルタルソース「具のソース トマトと野菜のタルタル」などを発売しました。「具のソース」シリーズは日本食糧新聞社主催平成22年度食品ヒット大賞優秀ヒット賞、およびリビング新聞社主催第15回助かりました大賞銀賞を受賞しました。また、株式会社食品産業新聞社主催2011年度第41回食品産業技術功労賞（商品部門）を受賞しました。業務用では、おいしさとコストを両立した「エルドレッシングフレンチ（グリーン）」などのエルドレッシングシリーズを発売しました。

また、加工食品では「3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズに相性の良いマヨネーズとガーリックをかけ合わせた、乳化タイプのソース「マヨ&ガーリック」を追加発売しました。業務用では、シーフードのうま味にガーリックを加え、塩味ベースのソースに仕上げた「オイルソース シーフード風味」、具材を56%配合した、赤色鮮やかな「具沢山ソース トマトと野菜」などを発売しました。

<健康機能>

育児食では、瓶詰ベビーフードのおいしさをさらに進化させるとともに、赤ちゃんを持つお母さんの要望を調べ、容量・価格・デザインなどを見直しました。また、おいしさと選びやすさを向上させたハイレット容器入りの「ここにボックス（アソート）」を発売しました。介護食では、やさしい献立シリーズに、おかゆと一緒に食べたときの味のバランスを追求し、おかゆ専用仕立てた「おかゆにかけの和風カレー」などを発売しました。業務用では、流動食の粘度を胃の中で高くするために開発した既存品ジャネフREF-P1にスパウト口を設けることで、さらに使いやすさを追求した「スパウト付きREF-P1」、おいしさとボリュームがありながら、消化されやすいメニューを3食分（朝食・昼食・夕食）揃え、大腸内視鏡検査前日に食べることで、検査時の負担が軽減できる「クリアスルー 3食セット」を発売しました。

<タマゴ>

泡をそのまま冷凍状態に仕上げた新食感ソースベースの風味を改良した「エスプーマベース NEW」、独自の技術でできた耐冷凍性・耐熱性のある半熟茹卵風商品で、スライスカット状に仕上げた「スライスたまご（半熟風）」などを発売しました。

<サラダ・惣菜>

主食となる米飯（わっぱ飯、おこわ、冷し茶漬けなど）およびパスタのカテゴリー強化を図りました。さらに、夏場の節電による食場面の变化をとらえ、家庭でお酒を飲む時のおつまみシリーズ、秋冬のシーズンに合わせたレンジアップ商品（オムポテキャベツ、もつ鍋などの鍋シリーズ）の品揃えを行いました。パッケージサラダは、3月に全面リニューアルをおこない、統一感のあるデザインに変更しました。また、クリスマス、父の日などの「ハレの日」にあわせて、スティックサラダ、お父さんのおつまみサラダシリーズなどを商品化し、売場での訴求を強化しました。TSファームで栽培したハーブを活用したフレッシュハーブティー（カモミールミックス）を商品化しました。

連結子会社のキューピー醸造株式会社では、業務用ビネガードリンクシリーズ「ビネガードリンク トロピカルミックス」、業務用和風調味料「八方だし（うすくち）」を発売しました。

海外、アジアエリアではドレッシング「Kewpie Japanese Dressing Roasted sesame」、「Kewpie Japanese Dressing Sesame Soy Sauce」（タイハラル認証取得）を発売しました。中国エリアにおいても主力商品（マヨネーズ、ドレッシング、ロングライフサラダなど）の新製品を発売しました。

これらの結果、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費は、32億32百万円です。

(2) 共通、物流システム

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでにきてきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、4,864億35百万円と前連結会計年度比154億25百万円（3.3%）の増収となりました。

セグメント別では、調味料・加工食品は、国内ではサラダ調味料が順調に拡大、海外での展開も増収に貢献したことなどから、前連結会計年度に比べ17億93百万円（1.0%）増の1,734億88百万円となりました。タマゴは、上期の鶏卵相場高騰の影響やコンビニエンスストア向け素材材が好調であったことなどから、前連結会計年度に比べ25億94百万円（3.1%）増の857億43百万円となりました。サラダ・惣菜は、スーパーやコンビニエンスストア向けの惣菜、パッケージサラダが順調に拡大したことなどから、前連結会計年度に比べ77億49百万円（9.9%）増の858億1百万円となりました。物流システムは、専用物流などの新規顧客の開拓や、既存顧客との取り組み範囲の拡大により1,171億22百万円と前連結会計年度比34億58百万円（3.0%）の増収となりました。

営業利益

営業損益は、208億16百万円と前連結会計年度比13億3百万円（5.9%）の減益となりました。

セグメント別では、調味料・加工食品は原資材コストの上昇や震災の影響などにより143億70百万円と前連結会計年度比22億78百万円（13.7%）の減益となりました。サラダ・惣菜は業態転換による体質強化に加え増収効果により、22億17百万円と前連結会計年度比6億66百万円（42.9%）の増益となりました。

経常利益

営業外損益は、保険配当金の増加、支払利息や為替差損の減少などにより前連結会計年度に比べ4億53百万円増の10億96百万円となりました。経常利益は、219億12百万円と前連結会計年度比8億50百万円（3.7%）の減益となりました。

当期純利益

特別損益は、災害による損失、減損損失、関係会社出資金評価損の増加および投資有価証券評価損の減少などにより42億88百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は176億24百万円と前連結会計年度比37億48百万円（17.5%）の減益となり、法人税、住民税及び事業税（76億17百万円）、法人税等調整額（3億81百万円）および少数株主利益（9億39百万円）を差し引いた当期純利益は94億49百万円と前連結会計年度比11億64百万円（11.0%）の減益となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は62円63銭（前連結会計年度は69円97銭）、自己資本当期純利益率は6.0%（同7.0%）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は1,111億10百万円と、前連結会計年度末比90億32百万円減少いたしました。現金及び預金の減少101億65百万円、商品及び製品の増加5億64百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億72百万円がその主なものであります。固定資産は1,646億80百万円と、前連結会計年度末比31億35百万円減少いたしました。有形固定資産の減少16億21百万円、前払年金費用の減少などによる投資その他の資産の減少15億円がその主なものであります。

以上の結果、総資産は2,757億90百万円と前連結会計年度末比121億67百万円減少となりました。

負債及び純資産

負債は、904億97百万円と前連結会計年度末比165億58百万円減少いたしました。短期借入金の減少127億16百万円、未払法人税等の減少25億45百万円および長期借入金の減少8億85百万円などがその主なものであります。なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ130億14百万円減少し、109億9百万円となりました。

純資産は、1,852億93百万円と前連結会計年度末比43億92百万円増加いたしました。利益剰余金の増加40億22百万円、自己株式の減少4億61百万円などがその主なものであります。

この結果、前連結会計年度末に比べ自己資本比率は3.8ポイント増加の58.0%、1株当たり純資産は39円41銭増加の1,068円67銭となりました。

資金の流動性（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期
自己資本比率（%）	48.3	49.0	53.8	54.2	58.0
時価ベースの自己資本比率（%）	59.3	55.3	54.9	53.7	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.8	0.8	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.9	21.6	60.5	75.2	108.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の志向に沿った商品の開発と育成、品質の安全性の追求とコストダウン、環境対策への取組を目指し、設備増強、更新、合理化投資を継続的に実施した結果、設備投資の金額は134億18百万円となりました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な内容
調味料・加工食品	5,910	マヨネーズ、ドレッシング等製造設備の増産合理化
健康機能	460	育児食、医療食、介護食、ヒアルロン酸等製造設備の増産合理化
タマゴ	3,376	液卵、凍結卵、乾燥卵等製造設備の増産合理化
サラダ・惣菜	463	サラダ、惣菜等製造設備の増産合理化
共通	704	ソフトウェア等
物流システム	2,501	倉庫設備、車両運搬具等

- (注) 1. 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資が含まれております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年11月30日現在における当社グループの設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
階上工場 (青森県三戸郡階上町)	調味料・加工食品 タマゴ サラダ・惣菜	冷凍冷蔵食品 レトルト食品	779	450	553 (46,365)	-	8	1,792	1 (-)
五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	調味料・加工食品 健康機能	マヨネーズ・ ドレッシング類 健康機能製品	6,720	3,242	3,661 (214,655)	39	99	13,763	297 (180)
中河原工場 (東京都府中市)	調味料・加工食品	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品 缶詰類	4,935	1,620	405 (43,484)	-	42	7,004	177 (97)
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	調味料・加工食品	マヨネーズ・ レトルト食品	1,736	416	272 (59,399)	-	5	2,430	1 (5)
拳母工場 (愛知県豊田市)	調味料・加工食品 タマゴ	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	1,207	1,354	16 (37,876)	1	23	2,603	203 (156)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	調味料・加工食品 タマゴ	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	2,618	1,520	2,337 (37,919)	2	34	6,513	179 (195)
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	調味料・加工食品 健康機能	マヨネーズ・ ドレッシング類 健康機能製品	822	395	663 (18,576)	-	13	1,893	73 (86)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	調味料・加工食品 健康機能	マヨネーズ・ ドレッシング類 健康機能製品	3,185	819	363 (53,958)	-	27	4,395	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	-	その他設備	406 [8,734]	42	- (-)	135	76	660	614 (54)
東京支店以下 10支店 19営業所	-	その他設備	69 [17,685]	0	- (-)	-	37	106	777 (6)
研究所 (東京都府中市)	-	研究開発 施設設備	801	47	31 (7,261)	-	117	997	262 (-)
神戸物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	物流システム	物流倉庫 設備	1,067	189	4,555 (31,105)	-	2	5,814	- (14)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キューピータマゴ(株)	青森工場 (青森県三戸郡階上町)	タマゴ	食品製造設備	179	121	101 (15,968)	-	0	403	56 (1)
"	新潟工場 (新潟県新潟市)	タマゴ	食品製造設備	93	96	580 (4,648)	-	0	771	42 (2)
"	栗源センター (千葉県香取市)	タマゴ	食品製造設備	301	194	623 (10,511)	-	1	1,121	55 (8)
"	成田工場 (千葉県山武郡芝山町)	タマゴ	食品製造設備	311	153	- (-)	-	4	469	52 (3)
"	三芳工場 (埼玉県入間郡三芳町)	タマゴ	食品製造設備	23	886	- (-)	-	7	917	46 (2)
"	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	タマゴ	食品製造設備	171	103	346 (4,007)	-	0	621	68 (1)
デリア食品(株)	キタカミデリカ (岩手県北上市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	569	20	194 (11,526)	-	0	785	46 (212)
キューピー醸造(株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	616	365	1,802 (29,788)	-	26	2,810	86 (66)
"	滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	874	394	88 (20,265)	-	30	1,388	50 (39)
(株)キューソー流通システム	北海道事業部 (北海道石狩市)	物流シス テム	物流倉庫設備	978	64	706 (21,110)	-	2	1,752	31 (8)
"	東北事業部 (宮城県仙台市)	物流シス テム	物流倉庫設備	928	138	918 (47,427)	106	9	2,101	54 (25)
"	関東事業部 (茨城県猿島郡五霞町)	物流シス テム	物流倉庫設備	2,067	159	6,149 (80,474)	36	19	8,433	85 (47)
"	大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	物流シス テム	物流倉庫設備	495	96	383 (3,120)	60	17	1,053	114 (37)
"	中四国事業部 (広島県東広島市)	物流シス テム	物流倉庫設備	450	110	580 (15,348)	10	4	1,156	21 (15)
"	九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	物流シス テム	物流倉庫設備	127	143	534 (20,154)	2	6	814	58 (25)
コープ食品(株)	東北工場 (福島県福島市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	1,062	294	89 (35,593)	-	37	1,484	67 (156)
"	九州工場 (熊本県熊本市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	639	241	172 (35,418)	-	11	1,065	78 (163)
(株)カナエフーズ	尾張工場 (愛知県春日井市)	タマゴ	食品製造設備	1,017	141	1,013 (22,084)	-	2	2,175	34 (77)
"	筑波工場 (茨城県常総市)	タマゴ	食品製造設備	899	364	796 (16,946)	-	3	2,063	55 (145)
(株)グルメリカ	草加工場 (埼玉県草加市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	624	40	992 (5,815)	108	3	1,769	33 (277)
富士山仙水(株)	本社工場 (山梨県富士吉田市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	99	640	- (-)	-	2	742	23 (5)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
光和デリカ(株)	本社工場 (茨城県神栖市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	461	151	123 (14,307)	-	4	741	36 (117)
(株)ディスベン バックジャパン	南足柄工場 (神奈川県南足柄 市)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	344	303	836 (7,697)	-	4	1,489	53 (62)
(株)ポテトデリカ	穂高工場 (長野県安曇野市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	76	117	380 (19,460)	58	5	637	76 (94)
(株)菜華	静岡工場 (静岡県周智郡森 町)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	391	31	- (-)	-	0	423	21 (151)
(株)ケイバック	本社・五霞工場 (茨城県猿島郡五霞 町)	調味料・ 加工食品	食品製造設備	23	467	- (-)	-	4	495	44 (127)
(株)エスワイプロ モーション	鹿島営業所 (茨城県神栖市)	物流シス テム	物流倉庫設備	110	133	521 (24,719)	-	0	765	42 (5)
"	千葉営業所 (千葉県市原市)	物流シス テム	物流倉庫設備	50	128	255 (8,964)	-	1	436	36 (2)
ワイエムキュー ソー(株)	厚木営業所 (神奈川県厚木市)	物流シス テム	物流倉庫設備	65	64	478 (6,716)	-	5	613	130 (105)
"	伊丹営業所 (兵庫県伊丹市)	物流シス テム	物流倉庫設備	3	48	400 (3,254)	22	1	477	120 (17)
(株)旬菜デリ	青梅事業所 (東京都青梅市)	サラダ・ 惣菜	食品製造設備	809	39	1,001 (17,687)	22	3	1,877	65 (344)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国 ネブラスカ州	タマゴ	食品製造設備	284	232	25 (45,165)	-	65	608	189 (16)
杭州丘比食品有限公司	中国 浙江省杭州経済 技術開発区	調味料・ 加工食品	食品製造設備	402	165	98 (23,720)	-	10	677	195 (-)
北京丘比食品有限公司	中国 北京市怀柔区	調味料・ 加工食品	食品製造設備	378	220	- (-)	-	14	613	449 (5)
KEWPIE(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	調味料・ 加工食品	食品製造設備	263	267	88 (73,580)	-	129	748	903 (-)
KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア マラッカ	調味料・ 加工食品	食品製造設備	196	325	- (-)	-	9	532	49 (-)

(注) 上記(1) 提出会社(2) 国内子会社(3) 在外子会社について

1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建物の[]内は賃借物件の面積(㎡)であり外書きであります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記の他、主要な賃借設備(リースを含む)は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又はリース期間(年)	年間賃借料又はリース料(百万円)
提出会社	調味料・加工食品 健康機能 タマゴ サラダ・惣菜	営業車	一式	2 ~ 7	204
提出会社	調味料・加工食品 健康機能 タマゴ サラダ・惣菜	情報関連周辺機器	一式	3 ~ 6	306
(株)キューソー流通システム	物流システム	情報関連周辺機器、仕分 機器及びラック設備	一式	2 ~ 7	942

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。
 また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
キューピー(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	調味料・加工食品	食品製造設備	100	2	自己資金	平成23年10月	平成24年2月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	調味料・加工食品	食品製造設備	100	0	自己資金	平成23年10月	平成24年2月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	257	174	自己資金	平成23年5月	平成24年11月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	464	464	自己資金	平成23年7月	平成24年11月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	400	9	自己資金	平成23年10月	平成24年11月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	健康機能	食品製造設備	600	-	自己資金	平成23年10月	平成24年11月	
"	仙川事業所 (東京都調布市)	-	グループ複合施設	9,000	-	社債	平成24年4月	平成25年8月	
デリア食品(株)	昭島事業所 (東京都昭島市)	サラダ・惣菜	工場新築	3,070	-	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年9月	
(株)エスワイプロモーション	本社営業所他 (東京都江東区)	物流システム	船舶	750	200	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成24年4月	
"	本社営業所他 (東京都江東区)	物流システム	車両代替設備	582	-	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年11月	
ワイエムキューソー(株)	本社営業所他 (東京都稲城市)	物流システム	車両代替設備	830	-	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年11月	
キューソーサービス(株)	本社営業所他 (東京都調布市)	物流システム	賃貸設備	250	-	自己資金	平成23年12月	平成24年11月	
(株)サンファミリー	三郷営業所 (埼玉県三郷市)	物流システム	倉庫	400	-	自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年8月	
KEWPIE VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム ビンズオン)	調味料・加工食品	食品製造設備	555	245	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完了後の増加能力の記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,000,000	153,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	153,000,000	153,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月29日 (注)	2,464	153,000	-	24,104	-	29,418

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	27	339	180	17	106,561	107,189	-
所有株式数(単元)	-	465,085	11,117	544,223	112,802	44	395,383	1,528,654	134,600
所有株式数の割合(%)	-	30.43	0.73	35.60	7.38	0.00	25.86	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元および10株含まれております。
2. 平成23年11月30日現在の自己株式数は3,257,552株であり、「個人その他」の欄に32,575単元および「単元未満株式の状況」の欄に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	26,371	17.24
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,872	3.18
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,585	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,426	2.89
財団法人 旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	2.78
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	4,224	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,609	2.36
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,257	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,132	2.05
計	-	61,940	40.48

- (注) みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,585千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,257,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,607,900	1,496,079	同上
単元未満株式	普通株式 134,600	-	同上
発行済株式総数	153,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,496,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷1 - 4 -13	3,257,500	-	3,257,500	2.13
計	-	3,257,500	-	3,257,500	2.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月30日)での決議状況 (取得期間平成23年7月1日~平成23年10月31日)	2,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	2,102,525,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	297,474,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,879	2,954,676
当期間における取得自己株式	49	51,884

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,464,515	2,558,184,021	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,257,552	-	3,257,601	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は連結自己資本配当率（D O E）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則といたします。なお、連結配当性向につきましては25%を目安といたします。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり18円（うち中間配当9円）といたしました。この結果、当事業年度の連結自己資本配当率は1.7%、連結配当性向は28.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月30日 取締役会決議	1,365	9
平成24年1月24日 取締役会決議	1,347	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月	第98期 平成22年11月	第99期 平成23年11月
最高（円）	1,196	1,184	1,234	1,109	1,131
最低（円）	1,012	920	941	951	867

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,023	1,070	1,064	1,125	1,131	1,088
最低（円）	968	1,035	984	1,034	1,051	1,041

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三宅 峰三郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年9月 当社横浜支店長 平成10年9月 当社関東支店長 平成13年7月 当社家庭用営業部長 平成14年7月 当社家庭用営業本部長 平成15年2月 当社取締役 平成16年7月 当社営業統括 平成17年2月 当社東京支店長 平成20年9月 当社広域営業本部長 平成21年10月 当社タマゴ事業副担当 当社タマゴ事業担当 同年12月 当社常務取締役 平成22年2月 当社代表取締役社長、現在に至る 平成23年2月	(注)2	13
専務取締役	海外統括担当、 海外本部長、グループ営業担当	奥村 明男	昭和26年1月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年8月 当社横浜支店長 平成8年10月 当社東京支店家庭用次長 平成9年9月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社食品本部長 平成15年2月 同社取締役 平成17年2月 当社取締役 当社営業統括 平成19年2月 当社常務取締役 当社調味料・加工食品事業担当 平成22年2月 当社専務取締役、現在に至る 平成23年2月 当社海外事業統括 同年7月 当社海外統括担当、現在に至る 当社海外本部長、現在に至る	(注)2	10
常務取締役	コンプライアンスおよび内部監査室担当	中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 当社取締役 平成12年7月 当社法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役 当社常務取締役、現在に至る 当社環境対策室長 同年7月 当社社会・環境推進室長 平成21年10月 当社CSR推進本部長 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社長、現在に至る	(注)2	331

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当	佐藤 重郎	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年11月 株式会社デイリーメイト代表取締役社長 平成14年10月 同社取締役 デリア食品株式会社専務取締役営業本部長 平成17年7月 同社代表取締役社長 平成20年2月 当社取締役 当社サラダ・惣菜事業担当、現在に至る 当社常務取締役、現在に至る 平成22年2月	(注)2	8
常務取締役	調味料・加工食品事業担当、営業統括	好村 博	昭和26年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 当社名古屋支店長 平成18年11月 当社家庭用営業本部長 平成20年2月 当社取締役 当社営業統括、現在に至る 平成23年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社調味料・加工食品事業担当、現在に至る	(注)2	7
常務取締役	グループ生産担当および海外統括副担当	勝山 忠昭	昭和32年12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社仙川工場長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成17年7月 当社生産本部長 平成20年2月 当社取締役 平成24年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社海外統括副担当、現在に至る	(注)2	10
常務取締役	研究所長、商品開発本部長、品質保証本部および知的財産室担当	和田 義明	昭和28年8月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社研究二部長 平成13年7月 当社研究一部長 平成15年7月 当社研究所商品開発センター長 平成18年3月 当社品質保証本部長 平成21年2月 当社取締役 当社研究所長、現在に至る 平成22年11月 当社知的財産室長 平成24年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社商品開発本部長、現在に至る	(注)2	12
取締役	人事本部長	橋 英文	昭和26年2月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年8月 当社経営企画室企画部長 平成12年7月 当社経営企画室長 平成14年7月 当社営業企画室長 平成16年7月 当社人事本部長、現在に至る 平成17年2月 当社取締役、現在に至る	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	健康機能事業およびファインケミカル本部担当	竹村 茂樹	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部商品部ジャム・調理食品グループリーダー 平成14年7月 当社泉佐野工場長 平成16年11月 鳥栖キューピー株式会社代表取締役社長 平成18年11月 当社生産本部副本部長 平成19年10月 当社健康機能事業副担当 平成20年2月 当社取締役、現在に至る 当社健康機能事業担当、現在に至る	(注)2	6
取締役	フードサービス本部長	西尾 秀明	昭和32年2月5日生	昭和54年4月 三英食品販売株式会社入社 当社入社 平成2年12月 当社大阪支店業務用次長 当社業務用営業本部長 平成12年7月 当社フードサービス本部長、現在に至る 平成16年7月 当社取締役、現在に至る 平成20年9月 平成22年2月	(注)2	7
取締役	経営推進本部長	井上 伸雄	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 当社経営企画室長 平成16年7月 当社経営推進本部副本部長 当社経営推進本部長、現在に至る 平成21年10月 同年12月 平成22年2月	(注)2	6
取締役	タマゴ事業およびグループ営業担当	須田 茂博	昭和26年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 キューピータマゴ株式会社営業一部長 同年12月 同社取締役 平成17年1月 同社営業本部長 同年12月 同社常務取締役 平成20年2月 同社取締役社長 平成23年2月 当社取締役、現在に至る 当社タマゴ事業担当、現在に至る	(注)2	3
取締役	広報・CSR本部長	古舘 正史	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 当社高松支店長 平成8年10月 当社広域営業部家庭用営業グループリーダー 平成11年8月 当社広域家庭用営業部長 当社家庭用営業本部家庭用営業部長 平成14年7月 平成15年7月 当社家庭用営業本部長 当社名古屋支店長 平成16年7月 当社取締役、現在に至る 平成18年10月 当社広報室長 平成23年2月 当社広報・CSR本部長、現在に至る 平成24年2月	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	生産本部長	後藤 信隆	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年7月 当社仙川工場長 平成18年11月 株式会社カナエフーズ生産統 括副本部長 平成19年2月 同社取締役 同年9月 同社生産統括本部長 平成20年2月 同社常務取締役 平成21年2月 同社代表取締役社長 平成24年2月 当社取締役、現在に至る 当社生産本部長、現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神澤 廣昭	昭和25年11月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年9月 当社研究一部長 平成13年7月 当社知的財産部長 平成14年7月 当社技術本部長 平成17年3月 当社法務・知的財産室長 平成21年10月 当社知的財産室長 平成22年11月 当社知的財産室マイスター 平成23年2月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)3	4
監査役 (常勤)		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島董商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年2月 同社取締役、現在に至る 平成16年2月 当社監査役 平成23年2月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	2
監査役		坂井 一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 検事任官 平成7年7月 最高検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省矯正局長 横浜地方検察庁検事正 平成9年12月 法務省法務総合研究所長 広島高等検察庁検事長 平成11年12月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、現在に至る 平成18年2月 当社監査役、現在に至る 平成19年6月 マツダ株式会社社外監査役 平成23年6月 マツダ株式会社社外取締役、現在に至る	(注)5	4
監査役		内田 和成	昭和26年10月31日生	昭和60年1月 ポストンコンサルティンググループ入社 平成11年11月 同社シニアバイスプレジデント 平成12年6月 同社日本代表 平成18年3月 サントリー株式会社監査役 同年4月 早稲田大学商学大学院教授、現在に至る 平成24年2月 当社監査役、現在に至る	(注)4	-
計						446

- (注) 1. 監査役石黒俊一郎、坂井一郎および内田和成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年2月28日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年2月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、法令遵守は元より全役職員が高い倫理感を持って事業活動を行うことができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

・企業統治の体制の概要

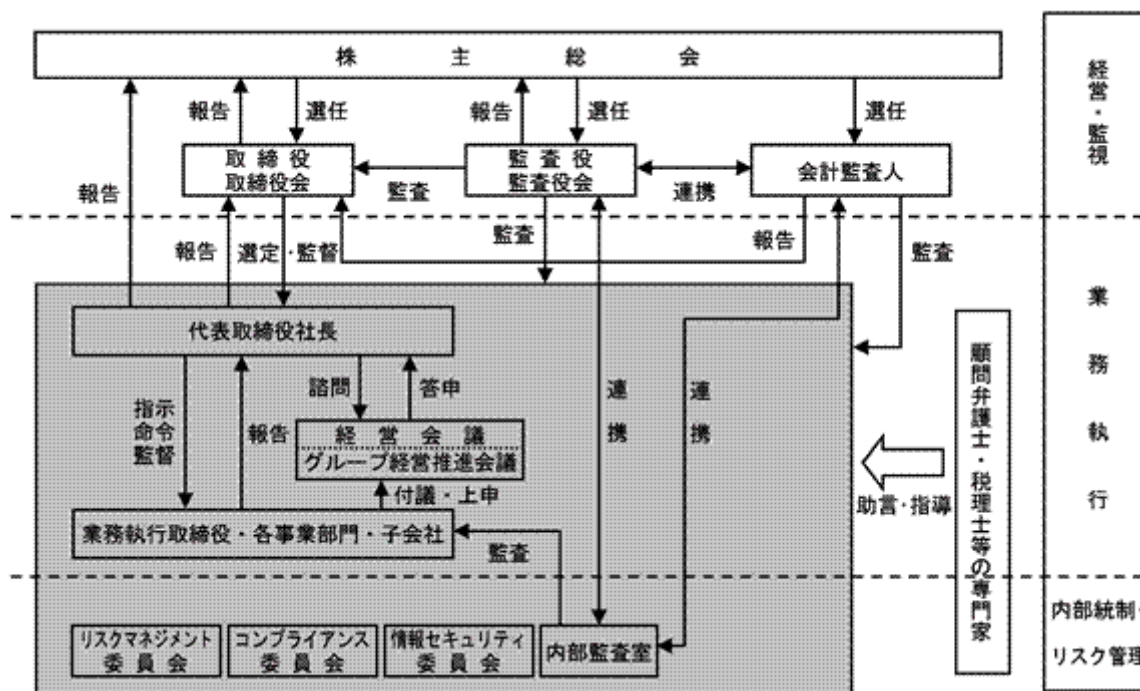
当社は、監査役制度を採用しております。

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および社長を補佐する経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

また、当社グループの中核7社でグループ経営推進会議を構成し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築をめざし、今後とも検討を続けてまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、3名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、代表取締役社長および業務執行取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(イ) 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要なとされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

(ロ) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は創業の精神として下記の社是・社訓を掲げ、長年に亘り役員職員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たのであって、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(社 是)

楽業偕悦

(社 訓)

- ・道義を重んずること
- ・創意工夫に努めること
- ・親を大切にすること

(b) 当社は、取締役、従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めている。また、グループ倫理行動規範を定め、公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負う。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い文書または電磁情報により、経営推進本部担当の取締役が適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行う。

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書または電磁情報を閲覧できる。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社のリスク管理規程により、個々のリスクに関しては、これに対応する組織などにおいて継続的に監視することとするほか、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理する。

(b) 内部監査室は、品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告するとともに、社内のリスク管理体制整備の進捗状況を報告する。

(c) リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを作成し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(ホ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この経営目標達成に向けて最適な組織編成を行い、各事業部門の責任者を代表取締役社長が取締役会の決議に基づき任命する。その責任者に権限を委譲することにより、効率的で迅速な業務執行を行う。

(b) 取締役会の決議に基づく業務執行については、決裁報告手続表において、それぞれの責任範囲、決裁手続について定める。

(c) 具体的な経営活動の推進策については、取締役会が決議した業務執行の基本方針に基づき、代表取締役社長の諮問機関である経営会議の定例および臨時の審議に委ね、意思決定と機動的な業務執行を図る。

(ハ) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行う。こうした活動はコンプライアンス担当役員が定期的に取り締役会および監査役会に報告する。
- (b) コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者とする「ヘルプライン」を設置する。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内に公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させる。

(ト) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、めざす姿として「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」とのグループの経営理念を定め、また、倫理行動規範を共通のものにするとともに、グループ経営推進会議において企業集団としての連結経営目標や事業運営方針を共有化する。業務執行においては、「グループ決裁手続表」に基づいて子会社経営の管理を行う。
- (b) 当社の子会社は、毎月、当社の取締役に対して業績および経営上のリスクについて報告する。また、子会社の取締役会に出席した当社からの派遣取締役は、取締役会の審議状況・経営課題などについて、当社代表取締役社長が指定する役職員に報告する。
- (c) 当社のリスクマネジメント委員会には子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理する。また、コンプライアンス委員会、各内部監査部門の活動やヘルプラインについてもグループ会社をも対象とする。
- (d) 当社ならびに当社の子会社は、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。
- (e) 当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制を構築するため、関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより財務報告に係る内部統制の充実を図る。また、担当部門、グループ各社の監査役は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する。
- (f) 当社の子会社である株式会社キユーソー流通システムについては、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行うこととする一方、東京証券取引所一部上場企業であることや業種が異なることに鑑み、同社において、業務の適正を確保するための体制を独自に構築する。

(チ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査役会が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、速やかにその求めに応じる。

(リ) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な要望を受けた内部監査室所属の職員は、その内部監査に関して、内部監査室担当取締役以外の取締役などの指揮命令を受けない。また、監査役会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人は、独立性の確保のために取締役からの指揮命令を受けない。

(ヌ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。

(b) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。

- ・株主総会に付議される決議議案の内容
- ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査室および自主監査スタッフの活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用および通報内容

(ル) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役会は、業務執行取締役および重要な使用者からヒアリングする機会を持つとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の機会を持つ。

(b) リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する委員会、内部監査室および自主監査スタッフは、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメント基本規程において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、リスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には緊急対策本部を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。なお、リスクマネジメント委員会のメンバーには主要子会社の代表者が含まれているほか、子会社の経営リスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当役員が委員長、事務局は法務部）を中心に活動を行っており、その活動状況については当該担当役員から取締役会および監査役会へ報告されております。「グループ倫理行動規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。また、グループの従業員にコンプライアンスの正しい知識や考え方を学ばせるマインドアッププログラムを実施しております。なお、コンプライアンス違反行為があった場合は、その処分結果を含めて社内（グループ企業を含む）に開示するとともに、再発防止策を全社的に実施しております。

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っております。また、情報セキュリティ委員会（統括責任者は経営推進本部長もしくは、経営推進本部長が任命した者、責任部署は経営企画部）を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程等の運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（複数名）には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております（会計監査人と社長とのディスカッションも定期的実施しております）。なお、新日本有限責任監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士17名、その他の者15名の合計32名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部 純也	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

（注）1．継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査しております。また、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。監査役会は社長とのミーティングも定期的に、または必要に応じて実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

内部監査部門としては、7名で構成する内部監査室を設置しております。内部監査室は年間監査計画に従って、また社長、内部監査室担当取締役または監査役からの要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。また、必要に応じて、監査役および会計監査人と情報交換を行うなど連携を図っております。なお、内部監査の活動においては、労務・安全・品質・環境などに関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石黒俊一郎氏は、株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、石黒氏は関係会社（その他の関係会社）である株式会社中島董商店の取締役であります。同社は当社議決権の20.9%（うち直接所有分は17.6%）を所有する筆頭株主であります。なお、当社の役員のうち3名（石黒氏を含む）が株式会社中島董商店の役員を兼務しております。

社外監査役坂井一郎氏は、弁護士として、法務および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、坂井氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役内田和成氏は、経営者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、内田氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任していませんが、監査役を4名、うち3名を社外監査役とすることにより、コーポレート・ガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	400	326	74	16
監査役(社外監査役を除く)	50	50	-	3
社外役員	33	33	-	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

取締役の賞与については、総額を株主総会において議案として審議の上、役位別に定めた基準額に会社業績や各取締役の成果などを加味し個別の金額を取締役に決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	133銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,918百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	1,210	事業上の関係強化
(株)ニチレイ	3,109,000	1,109	取引先との関係強化
加藤産業(株)	840,300	1,065	取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	814,000	949	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	374,000	336	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	288	金融機関との安定的な取引維持
小野薬品工業(株)	77,000	284	事業上の関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,864	283	取引先との関係強化
(株)いなげや	297,851	256	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	254	取引先との関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	840,300	1,325	取引先との関係強化
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	1,235	事業上の関係強化
(株)ニチレイ	3,109,000	1,113	取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	814,000	759	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	374,000	315	取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	77,000	306	事業上の関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,879	290	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	265	取引先との関係強化
(株)いなげや	299,566	264	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	234	金融機関との安定的な取引維持
大正製薬ホールディングス(株)	39,600	205	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	569,300	186	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807,200	180	金融機関との安定的な取引維持
(株)トーヨー	550,000	167	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	67,000	134	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	163,000	118	事業上の関係強化
(株)中村屋	261,813	104	取引先との関係強化
かどや製油(株)	50,000	94	取引先との関係強化
カシオ計算機(株)	181,000	85	事業上の関係強化
カゴメ(株)	54,200	82	取引先との関係強化
モロゾフ(株)	300,000	81	取引先との関係強化
原信ナルスホールディングス(株)	61,700	76	取引先との関係強化
レンゴー(株)	134,000	73	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	728,000	1,375	議決権行使の指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	485,000	1,031	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	654,000	658	議決権行使の指図権限
三菱食品(株)	299,000	578	議決権行使の指図権限
協和発酵キリン(株)	475,000	427	議決権行使の指図権限
ヤマトホールディングス(株)	219,000	267	議決権行使の指図権限
イオン(株)	220,000	230	議決権行使の指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第39条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	3	89	7
連結子会社	40	1	42	3
計	126	4	131	10

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ、前連結会計年度は監査報酬額18百万円および非監査業務への報酬7百万円、当連結会計年度は監査報酬額19百万円および非監査業務への報酬12百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、前連結会計年度および当連結会計年度ともに国際財務報告基準(IFRS)への移行等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表および第98期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表および第99期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,718	19,553
受取手形及び売掛金	64,701	64,875
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	10,372	10,936
仕掛品	733	650
原材料及び貯蔵品	4,319	5,291
繰延税金資産	2,297	2,249
その他	3,358	2,813
貸倒引当金	359	260
流動資産合計	120,142	111,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,716	126,175
減価償却累計額	78,482	79,048
建物及び構築物(純額)	1 48,233	1 47,127
機械装置及び運搬具	126,661	125,481
減価償却累計額	103,827	103,196
機械装置及び運搬具(純額)	1 22,834	22,284
土地	1 40,752	1 40,759
リース資産	2,193	3,418
減価償却累計額	398	928
リース資産(純額)	1,795	2,490
建設仮勘定	2,507	2,146
その他	8,987	8,599
減価償却累計額	7,417	7,335
その他(純額)	1,570	1,263
有形固定資産合計	117,693	116,072
無形固定資産		
ソフトウェア	1,793	1,805
その他	521	496
無形固定資産合計	2,315	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,495	2 19,796
長期貸付金	835	743
前払年金費用	17,753	16,745
繰延税金資産	696	805
その他	2 9,810	2 8,958
貸倒引当金	785	742
投資その他の資産合計	47,806	46,306
固定資産合計	167,815	164,680
資産合計	287,957	275,790

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,078	39,259
短期借入金	1 19,953	1 7,237
未払金	14,776	13,401
未払費用	8,798	8,865
未払法人税等	5,737	3,192
繰延税金負債	3	14
売上割戻引当金	1,019	943
賞与引当金	974	1,060
役員賞与引当金	135	123
災害損失引当金	-	54
資産除去債務	-	112
その他	1,271	1,755
流動負債合計	91,747	76,019
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1 1,548	1 663
繰延税金負債	7,041	6,801
退職給付引当金	2,488	2,421
資産除去債務	-	315
その他	3,728	3,775
固定負債合計	15,307	14,477
負債合計	107,055	90,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,434
利益剰余金	109,600	113,622
自己株式	3,847	3,386
株主資本合計	159,290	163,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,210
繰延ヘッジ損益	20	2
為替換算調整勘定	4,247	4,973
その他の包括利益累計額合計	3,156	3,766
少数株主持分	24,767	25,284
純資産合計	180,901	185,293
負債純資産合計	287,957	275,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	471,010	486,435
売上原価	1 354,622	1 369,347
売上総利益	116,388	117,088
販売費及び一般管理費	2, 3 94,268	2, 3 96,271
営業利益	22,119	20,816
営業外収益		
受取利息	196	189
受取配当金	296	336
持分法による投資利益	196	146
保険配当金	-	161
その他	778	574
営業外収益合計	1,467	1,409
営業外費用		
支払利息	337	152
為替差損	117	-
その他	368	161
営業外費用合計	824	313
経常利益	22,762	21,912
特別利益		
固定資産売却益	4 41	4 59
投資有価証券売却益	28	-
補助金収入	40	-
貸倒引当金戻入額	67	246
抱合せ株式消滅差益	-	74
その他	41	20
特別利益合計	218	399
特別損失		
固定資産除却損	5 1,071	5 1,143
投資有価証券評価損	360	-
関係会社出資金評価損	-	6 532
減損損失	-	7 746
災害による損失	-	8 1,635
その他	176	628
特別損失合計	1,608	4,687
税金等調整前当期純利益	21,372	17,624
法人税、住民税及び事業税	9,589	7,617
法人税等調整額	251	381
法人税等合計	9,337	7,235
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,388
少数株主利益	1,420	939
当期純利益	10,613	9,449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
繰延ヘッジ損益	-	17
為替換算調整勘定	-	845
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 732
包括利益	-	1 9,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,838
少数株主に係る包括利益	-	817

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
自己株式の消却	-	14
当期変動額合計	-	1
当期末残高	29,432	29,434
利益剰余金		
前期末残高	101,396	109,600
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	246	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	10,613	9,449
自己株式の消却	-	2,544
当期変動額合計	8,204	4,021
当期末残高	109,600	113,622
自己株式		
前期末残高	3,843	3,847
当期変動額		
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の処分	-	8
自己株式の消却	-	2,558
当期変動額合計	3	461
当期末残高	3,847	3,386
株主資本合計		
前期末残高	151,089	159,290
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	246	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	10,613	9,449
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の処分	-	23
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	8,200	4,484
当期末残高	159,290	163,774

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	1,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	99
当期変動額合計	102	99
当期末残高	1,111	1,210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	17
当期変動額合計	38	17
当期末残高	20	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,831	4,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	726
当期変動額合計	415	726
当期末残高	4,247	4,973
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,676	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	610
当期変動額合計	479	610
当期末残高	3,156	3,766
少数株主持分		
前期末残高	22,391	24,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,376	517
当期変動額合計	2,376	517
当期末残高	24,767	25,284
純資産合計		
前期末残高	170,804	180,901
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	246	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	10,613	9,449
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の処分	-	23
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,896	92
当期変動額合計	10,097	4,391
当期末残高	180,901	185,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,372	17,624
減価償却費	13,129	13,641
減損損失	-	746
のれん償却額	11	-
持分法による投資損益（は益）	196	146
投資有価証券評価損益（は益）	360	261
関係会社出資金評価損益（は益）	-	532
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
退職給付引当金の増減額（は減少）	104	27
前払年金費用の増減額（は増加）	735	1,015
売上割戻引当金の増減額（は減少）	47	76
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	19
賞与引当金の増減額（は減少）	80	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	141
受取利息及び受取配当金	492	526
支払利息	337	152
投資有価証券売却損益（は益）	26	60
固定資産除売却損益（は益）	1,036	1,086
売上債権の増減額（は増加）	1,263	350
たな卸資産の増減額（は増加）	949	1,575
仕入債務の増減額（は減少）	1,471	465
未払金の増減額（は減少）	675	273
未払消費税等の増減額（は減少）	830	126
長期未払金の増減額（は減少）	49	198
その他	57	710
小計	35,388	33,390
利息及び配当金の受取額	555	565
利息の支払額	342	216
法人税等の支払額	9,870	10,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,731	23,405

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,261	12,326
無形固定資産の取得による支出	797	691
投資有価証券の取得による支出	1,076	328
投資有価証券の売却による収入	182	124
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	-
貸付けによる支出	619	67
貸付金の回収による収入	250	442
定期預金の預入による支出	2,946	46
定期預金の払戻による収入	2,659	1,593
その他	1,459	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,120	12,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,094	2,390
リース債務の返済による支出	353	737
長期借入金の返済による支出	1,287	11,167
少数株主からの払込みによる収入	281	-
配当金の支払額	2,655	2,883
少数株主への配当金の支払額	269	299
自己株式の取得による支出	3	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,381	19,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,085	8,620
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	33,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	33,121	24,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は52社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、大阪サンエー物流株式会社、エム物流株式会社、株式会社サンファミリー、ワイシステム株式会社、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. および新規設立に伴う出資により子会社となったKEWPIE VIETNAM CO., LTD. の6社を追加しております。また、連結子会社であった株式会社デイリーメイト、アルプスター株式会社および昭島野菜加工株式会社の3社が合併したことにより2社が減少しております。 非連結子会社は15社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプランであります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社、関連会社15社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他14社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他8社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD. の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は51社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社旬菜デリおよび株式会社ファミリーシェフの2社が合併したことにより1社が減少しております。 非連結子会社は15社であり、主要な非連結子会社はあさと物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社、関連会社13社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法を適用していない非連結子会社あさと物流株式会社他14社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他6社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。 持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として、月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 下記の資産を除き、主として定率法によっております。 建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～50年 機械装置 2～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 前連結会計年度に同じであります。 前連結会計年度に同じであります。 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 売上割戻引当金 当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 売上割戻引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を採用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式公開会社（東京証券取引所第1部上場）である連結子会社株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ヘ) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における当該損失見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 外貨建仕入取引、借入金の利息および外貨建の関係会社株式の取得に係る予定取引であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 外貨建仕入取引および借入金の利息であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ホ) ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前連結会計年度に同じであります。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準に該当する工事がいないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は245百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は12百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は6百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は71百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は2百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は261百万円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																											
1. 1. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,035百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 3,079百万円 計 4,122百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 805百万円 長期借入金 1,410百万円 計 2,215百万円 2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。	1. 1. 担保に供している資産 建物及び構築物 807百万円 土地 3,079百万円 計 3,886百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 805百万円 長期借入金 605百万円 計 1,410百万円 2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>上海丘寿儲運 有限公司</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td>契約義務履行の 金融機関による 保証に対する再 保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	従業員	333	銀行借入他	上海丘寿儲運 有限公司	151	契約義務履行の 金融機関による 保証に対する再 保証	計	484		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>AQロジスティクス 株式会社</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>上海丘寿儲運 有限公司</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td>契約義務履行に 対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">939</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	従業員	306	銀行借入他	AQロジスティクス 株式会社	498	銀行借入	上海丘寿儲運 有限公司	134	契約義務履行に 対する債務保証	計	939	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容																										
従業員	333	銀行借入他																										
上海丘寿儲運 有限公司	151	契約義務履行の 金融機関による 保証に対する再 保証																										
計	484																											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容																										
従業員	306	銀行借入他																										
AQロジスティクス 株式会社	498	銀行借入																										
上海丘寿儲運 有限公司	134	契約義務履行に 対する債務保証																										
計	939																											
3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,003百万円 出資金 1,108百万円	(注) AQロジスティクス株式会社の金額は、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,216百万円 出資金 575百万円																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																
<p>1. 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55百万円</p> <p>2. 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">25,770百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,192百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3. 研究開発費は3,172百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p> <p>4. 4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>5. 5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071百万円</td> </tr> </table> <p>6. 6. 関係会社出資金評価損は、非連結子会社である上海丘寿儲運有限公司に対するものであります。</p>	運送費及び保管料	25,770百万円	販売促進費	18,192百万円	研究開発費	3,172百万円	広告宣伝費	7,825百万円	給料手当	16,243百万円	減価償却費	1,531百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	退職給付引当金繰入額	1,819百万円	貸倒引当金繰入額	149百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	その他	0百万円	計	41百万円	建物及び構築物	550百万円	機械装置及び運搬具	492百万円	その他	29百万円	計	1,071百万円	<p>1. 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 134百万円</p> <p>2. 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">27,038百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,197百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,445百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3. 研究開発費は3,232百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p> <p>4. 4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>5. 5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143百万円</td> </tr> </table> <p>6. 6. 関係会社出資金評価損は、非連結子会社である上海丘寿儲運有限公司に対するものであります。</p>	運送費及び保管料	27,038百万円	販売促進費	18,197百万円	研究開発費	3,232百万円	広告宣伝費	7,445百万円	給料手当	16,671百万円	減価償却費	1,693百万円	賞与引当金繰入額	204百万円	退職給付引当金繰入額	1,999百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	機械装置及び運搬具	59百万円	その他	0百万円	計	59百万円	建物及び構築物	525百万円	機械装置及び運搬具	599百万円	その他	18百万円	計	1,143百万円
運送費及び保管料	25,770百万円																																																																
販売促進費	18,192百万円																																																																
研究開発費	3,172百万円																																																																
広告宣伝費	7,825百万円																																																																
給料手当	16,243百万円																																																																
減価償却費	1,531百万円																																																																
賞与引当金繰入額	212百万円																																																																
退職給付引当金繰入額	1,819百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	149百万円																																																																
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	41百万円																																																																
建物及び構築物	550百万円																																																																
機械装置及び運搬具	492百万円																																																																
その他	29百万円																																																																
計	1,071百万円																																																																
運送費及び保管料	27,038百万円																																																																
販売促進費	18,197百万円																																																																
研究開発費	3,232百万円																																																																
広告宣伝費	7,445百万円																																																																
給料手当	16,671百万円																																																																
減価償却費	1,693百万円																																																																
賞与引当金繰入額	204百万円																																																																
退職給付引当金繰入額	1,999百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	99百万円																																																																
機械装置及び運搬具	59百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	59百万円																																																																
建物及び構築物	525百万円																																																																
機械装置及び運搬具	599百万円																																																																
その他	18百万円																																																																
計	1,143百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
7 .	<p>7 . 7 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="874 286 1407 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>東京都青梅市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>埼玉県三芳町</td> <td>営業所</td> <td>建物等</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>東京都調布市の事務所については当連結会計年度において、2月末に生産を終了した仙川工場跡地に研究所を含むグループの複合施設を建設する計画を決定しました。この計画において、旧仙川工場敷地内に所在する事務所棟は平成25年8月を目処に取壊しする予定となりました。</p> <p>また、東京都青梅市の工場の一部について、当連結会計年度において今後利用しない意向が明確になりました。</p> <p>また、埼玉県三芳町の営業所については当連結会計年度において閉鎖の意思決定を行いました。</p> <p>これに伴い、東京都調布市の事務所棟の建物および東京都青梅市の工場の建物等ならびに埼玉県三芳町の営業所の建物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失746百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都調布市	事務所	建物	472	東京都青梅市	工場	建物等	165	埼玉県三芳町	営業所	建物等	108
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
東京都調布市	事務所	建物	472														
東京都青梅市	工場	建物等	165														
埼玉県三芳町	営業所	建物等	108														
8 .	<p>8 . 8 . 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="849 1482 1407 1662"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止中の固定費等</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金、支援物資等</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,635百万円</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産の滅失損失	340百万円	災害資産の原状回復費用等	249百万円	操業停止中の固定費等	780百万円	義援金、支援物資等	265百万円	計	1,635百万円						
たな卸資産の滅失損失	340百万円																
災害資産の原状回復費用等	249百万円																
操業停止中の固定費等	780百万円																
義援金、支援物資等	265百万円																
計	1,635百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 . 1 . 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	10,134百万円
少数株主に係る包括利益	1,382百万円
計	11,516百万円
2 . 2 . 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	111百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円
為替換算調整勘定	443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	517百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,768,621株
当連結会計年度増加株式数	-	3,553株	当連結会計年度増加株式数	-	2,002,879株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	2,464,515株	2,497,500株
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,768,621株	当連結会計年度末株式数	153,000,000株	3,274,000株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。			(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した2,000,000株および単元未満株式の取得による2,879株であります。 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による2,464,515株および持分法適用会社が売却した自己株式の当社帰属分32,985株によるものであります。		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成23年1月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,441百万円		配当金の総額	1,517百万円
	1株当たり配当額	9円50銭		1株当たり配当額	10円00銭
	基準日	平成21年11月30日		基準日	平成22年11月30日
	効力発生日	平成22年2月24日		効力発生日	平成23年2月24日
平成22年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成23年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,213百万円		配当金の総額	1,365百万円
	1株当たり配当額	8円00銭		1株当たり配当額	9円00銭
	基準日	平成22年5月31日		基準日	平成23年5月31日
	効力発生日	平成22年8月9日		効力発生日	平成23年8月8日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成23年1月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成24年1月24日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,517百万円		配当金の総額	1,347百万円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	10円00銭		1株当たり配当額	9円00銭
	基準日	平成22年11月30日		基準日	平成23年11月30日
	効力発生日	平成23年2月24日		効力発生日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 29,718百万円	現金及び預金勘定 19,553百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,596百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 44百万円
有価証券勘定 5,000百万円	有価証券勘定 5,000百万円
現金及び現金同等物 33,121百万円	現金及び現金同等物 24,509百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、食品事業における生産設備と、物流事業における情報機器および車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,145</td> <td style="text-align: right;">8,107</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,866</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,888百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,145	8,107	4,037	有形固定資産その他	4,509	3,014	1,494	ソフトウェア	211	143	67	合計	16,866	11,265	5,600	1年内	2,353百万円	1年超	3,535百万円	合計	5,888百万円	支払リース料	3,355百万円	減価償却費相当額	3,059百万円	支払利息相当額	201百万円	1年内	686百万円	1年超	2,313百万円	合計	3,000百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 前連結会計年度に同じであります。 リース資産の減価償却の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,571</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,811</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 前連結会計年度に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,571	7,147	2,423	有形固定資産その他	3,065	2,238	827	ソフトウェア	174	140	33	合計	12,811	9,526	3,285	1年内	1,629百万円	1年超	1,824百万円	合計	3,454百万円	支払リース料	2,427百万円	減価償却費相当額	2,223百万円	支払利息相当額	129百万円	1年内	685百万円	1年超	2,462百万円	合計	3,148百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	12,145	8,107	4,037																																																																										
有形固定資産その他	4,509	3,014	1,494																																																																										
ソフトウェア	211	143	67																																																																										
合計	16,866	11,265	5,600																																																																										
1年内	2,353百万円																																																																												
1年超	3,535百万円																																																																												
合計	5,888百万円																																																																												
支払リース料	3,355百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,059百万円																																																																												
支払利息相当額	201百万円																																																																												
1年内	686百万円																																																																												
1年超	2,313百万円																																																																												
合計	3,000百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	9,571	7,147	2,423																																																																										
有形固定資産その他	3,065	2,238	827																																																																										
ソフトウェア	174	140	33																																																																										
合計	12,811	9,526	3,285																																																																										
1年内	1,629百万円																																																																												
1年超	1,824百万円																																																																												
合計	3,454百万円																																																																												
支払リース料	2,427百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,223百万円																																																																												
支払利息相当額	129百万円																																																																												
1年内	685百万円																																																																												
1年超	2,462百万円																																																																												
合計	3,148百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業管理部門および経理財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引を利用しております。当社の当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。連結子会社については主として管理部門が行い、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約や、キャッシュマネジメントシステムによる手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	29,718	29,718	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	64,701 316		
	64,384	64,384	-
(3)有価証券及び投資有価証券	20,599	20,960	361
資産計	114,701	115,063	361
(4)支払手形及び買掛金	39,078	39,078	-
(5)短期借入金	8,776	8,776	-
(6)未払金	14,776	14,776	-
(7)未払法人税等	5,737	5,737	-
(8)長期借入金	12,726	12,748	22
負債計	81,095	81,117	22
デリバティブ取引(2)	(47)	(47)	-

(1) 受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,896

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,701	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	2,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,000	946	-	-
合計	99,370	946	2,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業管理部門および経理財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引を利用しております。当社の当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。連結子会社については主として管理部門が行い、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約や、キャッシュマネジメントシステムによる手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	19,553	19,553	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	64,875 254		
	64,621	64,621	-
(3)有価証券及び投資有価証券	20,777	21,017	240
資産計	104,952	105,193	240
(4)支払手形及び買掛金	39,259	39,259	-
(5)短期借入金	6,358	6,358	-
(6)未払金	13,401	13,401	-
(7)未払法人税等	3,192	3,192	-
(8)長期借入金	1,542	1,553	10
負債計	63,754	63,764	10
デリバティブ取引(2)	(9)	(9)	-

(1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,019

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,519	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,875	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	2,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,000	946	-	-
合計	89,395	946	2,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務および其他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	2,020	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	2,020	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,020	20

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,753	3,056	2,697	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,047	1,000	47
		その他	974	946	28
	(3) その他	5	4	0	
	小計	7,781	5,007	2,774	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,633	5,491	858	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	5,022	5,022	0	
	小計	9,655	10,514	858	
合計		17,437	15,521	1,915	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,054百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	52	28	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52	28	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について360百万円（その他有価証券の株式360百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	2,009	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	2,009	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,009	9

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,907	2,924	2,983	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,027	1,000	27
		その他	998	946	52
	(3) その他	4	4	0	
	小計	7,938	4,875	3,063	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,516	5,455	939	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	5,104	5,123	19	
	小計	9,621	10,579	958	
合計		17,559	15,454	2,104	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,019百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	53	2	62
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	2	62

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について261百万円（その他有価証券の株式261百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	493	337	34	34

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	30,600	18,600	48	48

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	680	-	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	-	35

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	337	181	27	27

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	18,600	8,800	32	32

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	355	-	5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および三英食品販売株式会社、コープ食品株式会社他12社は従業員退職金について確定給付型企业年金制度を採用しております。また当社は退職給付信託を設定しております。

キューピータマゴ株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社キューソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社全農・キューピー・エツグステーション他23社は、従業員退職金の一部について確定給付型企业年金制度または退職一時金制度を採用しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度は28社が有しており、基金型確定給付企業年金は1制度、規約型確定給付企業年金は2制度、厚生年金基金は2制度、適格退職年金は3制度(それぞれグループ内基金の総合設立、年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務	63,820	65,511
(2) 年金資産	60,447	59,636
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,373	5,875
(4) 未認識数理計算上の差異	20,989	21,553
(5) 未認識過去勤務債務	2,351	1,354
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,264	14,324
(7) 退職給付引当金	2,488	2,421
(8) 前払年金費用 (6) - (7)	17,753	16,745

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
退職給付費用	3,113	3,492
(1) 勤務費用 (注)	1,973	2,117
(2) 利息費用	1,151	1,177
(3) 期待運用収益 (減算)	1,865	1,852
(4) 過去勤務債務の費用処理額	925	854
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,779	2,904

(注) 勤務費用は従業員拠出額および出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5~4.0	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年)	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未実現利益	1,676 百万円	1,662 百万円
売上割戻引当金	415 百万円	385 百万円
賞与引当金	402 百万円	438 百万円
未払社会保険料	312 百万円	319 百万円
未払事業税	359 百万円	219 百万円
退職給付引当金	982 百万円	999 百万円
退職給付信託	1,442 百万円	1,442 百万円
貸倒引当金	122 百万円	112 百万円
ゴルフ会員権評価損	193 百万円	207 百万円
繰越欠損金	959 百万円	783 百万円
その他	2,593 百万円	3,034 百万円
繰延税金資産小計	9,459 百万円	9,603 百万円
評価性引当額	2,135 百万円	2,118 百万円
繰延税金資産合計	7,323 百万円	7,485 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	7,384 百万円	7,018 百万円
固定資産評価差額	965 百万円	965 百万円
買換資産圧縮積立金	1,517 百万円	1,488 百万円
その他有価証券評価差額金	751 百万円	823 百万円
その他	756 百万円	950 百万円
繰延税金負債合計	11,375 百万円	11,246 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,051 百万円	3,760 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	2,297 百万円	2,249 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	696 百万円	805 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	3 百万円	14 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,041 百万円	6,801 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	0.6 %	
永久に損金に算入されない項目	1.4 %	
永久に益金に算入されない項目	0.5 %	
住民税均等割	0.9 %	
税額控除	2.0 %	
過年度法人税等	1.0 %	
その他	1.6 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 %	

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
3. 連結決算日後の法人税の税率の変更		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(流動資産)の純額が3百万円、繰延税金負債(固定負債)の純額が707百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は617百万円増加します。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～51年と見積り、割引率は0.5%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	388百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	60百万円
その他増減額(は減少)	74百万円
期末残高	427百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	357,346	113,664	471,010	-	471,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,964	21,978	(21,978)	-
計	357,360	135,628	492,989	(21,978)	471,010
営業費用	333,345	132,875	466,220	(17,329)	448,890
営業利益	24,015	2,753	26,768	(4,649)	22,119
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	180,195	68,026	248,222	39,734	287,957
減価償却費	9,578	3,481	13,060	69	13,129
資本的支出	10,312	2,224	12,536	59	12,596

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,738百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,313百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「共通」および「物流システム」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料・加工食品：マヨネーズ、ドレッシング、食酢、ジャム、パスタソース、スイートコーン等
健康機能：育児食、医療食、介護食、ヒアルロン酸等
タマゴ：液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜：サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
共通：食品の販売等
物流システム：食品の運送・保管等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	171,695	17,753	83,149	78,052	6,694	113,664	471,010	-	471,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,275	597	3,723	529	14,361	21,964	45,450	(45,450)	-
計	175,970	18,350	86,872	78,582	21,056	135,628	516,460	(45,450)	471,010
セグメント利益	16,648	1,400	3,904	1,551	510	2,753	26,768	(4,649)	22,119
セグメント資産	98,008	11,073	39,987	26,785	7,828	67,707	251,391	36,565	287,957
その他の項目									
減価償却費持分法適用会社への投資額	5,131	789	2,077	1,146	492	3,492	13,129	-	13,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,182	-	241	-	83	-	2,506	-	2,506
	6,130	387	2,106	1,144	602	2,225	12,596	-	12,596

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,649百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用4,738百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額36,565百万円には、主として、全社資産41,451百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,452百万円が含まれております。
全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	173,488	18,462	85,743	85,801	5,818	117,122	486,435	-	486,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146	503	4,805	510	10,622	22,726	43,314	(43,314)	-
計	177,635	18,965	90,548	86,311	16,440	139,848	529,750	(43,314)	486,435
セグメント利益	14,370	1,510	3,786	2,217	667	3,020	25,573	(4,756)	20,816
セグメント資産	97,896	10,737	41,177	27,203	6,626	64,721	248,363	27,426	275,790
その他の項目									
減価償却費	5,395	722	2,419	1,165	450	3,489	13,641	-	13,641
持分法適用会社への投資額	2,258	-	224	-	95	-	2,578	-	2,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,910	460	3,376	463	704	2,501	13,418	-	13,418

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,756百万円には、主として、当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用等である配賦不能営業費用4,740百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額27,426百万円には、主として、全社資産32,012百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,227百万円が含まれております。
全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料・加工食品	健康機能	タマゴ	サラダ・惣菜	共通	物流システム	合計	調整額	合計
減損損失	316	38	95	178	5	112	746	-	746

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	588	支払手形及び買掛金	102
							製商品の販売	234	受取手形及び売掛金	45
							経費	846	流動資産(その他)	35
							雑収入	16	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 (注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	487	投資その他の資産(その他)	414
							リース資産購入	24	未払金	4
									流動負債(その他)	5
								固定負債(その他)	18	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・キューピー (注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	920	受取手形及び売掛金	134
							経費	26	流動資産(その他)	5
								未払金	1	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・アドキューピー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費	7,748	流動資産(その他)	3
							製商品の販売	82	未払金	1,627
								受取手形及び売掛金	14	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	124	受取手形及び売掛金	25
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ソリューションズ (注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費	1,955	未払金	320
									流動負債(その他)	1
									固定負債(その他)	1

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	84	投資その他の資産(その他)	108
							経費	93	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティーアンドエー (注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	459	支払手形及び買掛金	82
							製商品の販売	122	受取手形及び売掛金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花 (注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	2,038	流動資産(その他)	53
							リース資産購入	206	投資その他の資産(その他)	617
							製商品の販売	49	流動負債(その他)	34
								固定負債(その他)	172	
								受取手形及び売掛金	5	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キュービー (注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	26	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキキュービー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費 製商品の販売	70 11	未払金 受取手形及び売掛金	4 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	149	受取手形及び売掛金	11
							商品の仕入	10	支払手形及び買掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ (注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費 製商品の販売	716 12	未払金	70
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借 および経費取引	経費	58	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス (注8)	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	638	未払金	93
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・Cエステート (注9)	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	55	流動資産(その他) 投資その他の資産(その他)	1 1

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)清商事(注9)	東京都稲城市	10	損害保険代理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	18	流動資産(その他)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 連結子会社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注9) 連結子会社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島董商店 (注3)	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.6% 間接 3.3%)	商品の仕入、 製商品の販売 および経費取 引他 役員の兼任	商品の仕入	398	支払手形 及び買掛金	68
							製商品の販売	187	受取手形 及び売掛金	43
							経費	844	未払金	0
							雑収入	3	流動資産 (その他)	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 (注4)	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸 業・リース 業	(直接 3.3%)	事務所の賃借 他 役員の兼任	賃借料 等	484	投資その他 の資産 (その他)	409
							リース 資産購 入	7	未払金	5
									流動負債 (その他)	6
								固定負債 (その他)	19	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ キユー ピー (注5)	東京都 渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取 引他 役員の兼任	製商品の販売	814	受取手形 及び売掛金	149
							経費	43	未払金	5
									流動資産 (その他)	5
							賃貸料	7	固定負債 (その他)	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ アドキ ユーピー (注4)	東京都 渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引およ び製商品の 販売 役員の兼任	経費	7,365	未払金	1,618
							製商品の販売	85	流動資産 (その他)	2
								受取手形 及び売掛金	14	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ミナト 商会 (注4)	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	製商品の販売 他 役員の兼任	製商品の販売	120	受取手形 及び売掛金	24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ ソリュ ーションズ (注6)	東京都 新宿区	90	コンピュー ターシス テムの企 画、開 発、販 売、保 守およ び運 用支 援	直接 20.0%	計算事務の委 託他 役員の兼任	経費	1,761	未払金	222
							ソフトウェア 購入	373	流動負債 (その他)	32
							リース 資産購 入	12	固定負債 (その他)	55

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	84	投資その他の資産(その他)	117
							経費	127	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティールアンドエー (注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.4%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱中島重商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.6% 間接 3.3%)	商品の仕入および製商品の販売他 役員の兼任	商品の仕入	458	支払手形及び買掛金	105
							製商品の販売	260	受取手形及び売掛金	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱重花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.3%)	事務所の賃借他 役員の兼任	賃借料等	1,838	流動資産(その他)	49
							リース資産購入	461	投資その他の資産(その他)	606
							固定資産購入	56	流動負債(その他)	73
								固定負債(その他)	387	
								未払金	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・キューピー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売他 役員の兼任	製商品の販売	24	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキユービー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売他 役員の兼任	経費	78	未払金	11
							製商品の販売	11	受取手形及び売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	178	受取手形及び売掛金	15
							商品の仕入	13	支払手形及び買掛金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費 ソフトウェア購入	802 160	未払金	78
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	経費取引他	経費	57	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ワイエムオートワークス(注8)	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	145	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・Cエステート(注9)	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借他	賃借料	13	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 元(株)キューソー流通システム取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
 なお、取引金額は山本純一の(株)キューソー流通システム取締役在任期間に係る記載であり、期末残高は当連結会計年度末時点では関連当事者に該当しないため記載しておりません。
- (注9) 元(株)キューソー流通システム取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
 なお、取引金額は山本純一の(株)キューソー流通システム取締役在任期間に係る記載であり、期末残高は当連結会計年度末時点では関連当事者に該当しないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,029.26	1,068.67
1株当たり当期純利益(円)	69.97	62.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,613	9,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,613	9,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,696	150,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類	連結子会社の新株予約権1種類

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,901	185,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,767	25,284
(うち少数株主持分)	(24,767)	(25,284)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,134	160,008
期末の普通株式の数(千株)	151,695	149,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項ありません。	<p>当社は、平成24年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月15日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>第2回無担保社債</p> <p>発行総額 10,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年0.777%</p> <p>払込期日 平成24年2月15日</p> <p>償還期限 平成31年2月15日</p> <p>償還方法 満期一括償還</p> <p>償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>資金の用途 設備投資資金および投融資資金</p> <p>特約 社債間限定同順位特約</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
*	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募債	平成18年3月13日	500	500	TIBOR 6ヶ月 +0.15%	なし	平成25年3月13日
合計	-	-	500	500	-	-	-

(注) * 国内子会社(株)エスワイプロモーションの発行しているものであります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,776	6,358	0.615%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,177	879	1.526%	-
1年以内に返済予定のリース債務	468	634	2.058%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,548	663	1.592%	平成24年12月～ 平成25年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,446	1,873	1.993%	平成24年12月～ 平成32年7月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	5	0	3.070%	平成24年2月
合計	23,423	10,409	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当連結会計年度末のものを使用しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	656	7	-	-
リース債務	601	535	407	222
長期未払金	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(百万円)	115,689	123,027	124,481	123,237
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,128	3,484	6,088	3,922
四半期純利益金額 (百万円)	2,210	1,750	3,244	2,244
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.57	11.54	21.58	14.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,135	15,348
受取手形	576	462
売掛金	1 34,770	1 34,719
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	5,979	6,084
仕掛品	56	73
原材料及び貯蔵品	1,859	2,569
前渡金	40	82
前払費用	112	144
繰延税金資産	1,138	974
従業員に対する短期貸付金	40	30
関係会社短期貸付金	8,599	6,311
未収入金	1 682	1 906
その他	1 1,631	1 1,539
貸倒引当金	1,605	1,815
流動資産合計	83,018	72,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,047	62,803
減価償却累計額	39,077	38,107
建物（純額）	24,969	24,696
構築物	7,459	7,477
減価償却累計額	5,622	5,713
構築物（純額）	1,836	1,763
機械及び装置	71,998	67,810
減価償却累計額	60,965	57,628
機械及び装置（純額）	11,032	10,182
車両運搬具	51	66
減価償却累計額	43	48
車両運搬具（純額）	7	18
工具、器具及び備品	4,303	4,381
減価償却累計額	3,698	3,836
工具、器具及び備品（純額）	605	544
土地	17,575	17,599
リース資産	242	271
減価償却累計額	40	93
リース資産（純額）	201	178
建設仮勘定	2,320	1,370
有形固定資産合計	58,549	56,351

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
無形固定資産		
特許権	8	5
借地権	69	69
ソフトウェア	993	1,002
その他	149	142
無形固定資産合計	1,219	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	13,973	14,031
関係会社株式	19,466	19,466
出資金	10	10
関係会社出資金	2,612	2,596
従業員に対する長期貸付金	43	30
関係会社長期貸付金	465	445
前払年金費用	13,988	13,452
長期前払費用	472	394
差入保証金	1,493	1,510
その他	910	802
貸倒引当金	554	536
投資その他の資産合計	52,880	52,202
固定資産合計	112,649	109,773
資産合計	195,668	182,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 20,854	1 21,558
短期借入金	1 20,034	1 9,342
リース債務	52	59
未払金	1 9,574	1 8,047
未払費用	4,187	4,049
未払法人税等	3,058	838
前受金	7	0
預り金	152	189
売上割戻引当金	1,019	848
賞与引当金	192	177
役員賞与引当金	80	74
その他	83	53
流動負債合計	59,297	45,241

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
固定負債		
リース債務	169	137
繰延税金負債	5,712	5,618
預り保証金	1 4,101	1 3,869
資産除去債務	-	21
その他	378	210
固定負債合計	10,361	9,856
負債合計	69,658	55,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	14	-
資本剰余金合計	29,432	29,418
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	8
買換資産圧縮積立金	2,211	2,168
別途積立金	62,200	67,200
繰越利益剰余金	7,948	3,523
利益剰余金合計	75,488	76,016
自己株式	3,834	3,381
株主資本合計	125,191	126,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	838	954
繰延ヘッジ損益	20	2
評価・換算差額等合計	818	951
純資産合計	126,009	127,108
負債純資産合計	195,668	182,206

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	223,911	223,467
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,898	5,979
当期製品製造原価	76,723	77,812
当期商品仕入高	² 72,708	² 72,391
合計	154,331	156,182
商品及び製品期末たな卸高	³ 5,979	³ 6,084
他勘定振替高	¹ 582	¹ 758
売上原価合計	147,769	149,339
売上総利益	76,141	74,127
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 64,300	^{4, 5} 64,255
営業利益	11,840	9,871
営業外収益		
受取利息	² 140	² 99
有価証券利息	126	143
受取配当金	² 1,216	² 1,398
受取ロイヤリティー	² 536	² 598
その他	² 377	² 304
営業外収益合計	2,398	2,544
営業外費用		
支払利息	² 246	² 104
為替差損	103	-
コミットメントフィー	68	-
診療所費	-	29
その他	68	55
営業外費用合計	486	189
経常利益	13,752	12,226
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	142	20
前期損益修正益	-	14
その他	3	1
特別利益合計	164	36
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 816	⁶ 1,072
投資有価証券評価損	282	-
減損損失	-	⁷ 472
災害による損失	-	⁸ 909
その他	34	463
特別損失合計	1,133	2,918

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税引前当期純利益	12,783	9,344
法人税、住民税及び事業税	5,154	3,405
法人税等調整額	129	15
法人税等合計	5,025	3,389
当期純利益	7,758	5,954

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,548	72.4	57,661	74.1
労務費	1	7,940	10.4	7,714	9.9
経費	2	13,226	17.2	12,453	16.0
当期総製造費用		76,715	100.0	77,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		64		56	
合計		76,780		77,886	
期末仕掛品たな卸高		56		73	
当期製品製造原価		76,723		77,812	

<注記>	前事業年度	<注記>	当事業年度
1. 原価計算の方法	全工場統一の組別総合標準原価計算の方法によっております。 製品規格別に標準使用数、予定払出単価、標準労務費、標準経費負担額を計算し、各製品に配賦して製品原価を算定しております。 なお、当期は比較的多額(総製造費用の1%超)の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。	1. 原価計算の方法	前期に同じであります。
2.	1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、56百万円であり、退職給付引当金繰入額は、428百万円であります。	2.	1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、50百万円であり、退職給付引当金繰入額は、494百万円であります。
3.	2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 減価償却費 3,999百万円 (リース資産の減価償却費を含む) 租税公課 393百万円 保管運搬費 1,177百万円 業務委託料 2,585百万円	3.	2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 減価償却費 3,903百万円 (リース資産の減価償却費を含む) 租税公課 416百万円 保管運搬費 1,071百万円 業務委託料 2,422百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,418	29,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,418	29,418
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の消却	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	14	-
資本剰余金合計		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
自己株式の消却	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	29,432	29,418
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20	13
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	13	8
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,253	2,211
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	42	42
当期変動額合計	42	42
当期末残高	2,211	2,168

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
別途積立金		
前期末残高	59,600	62,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	5,000
当期変動額合計	2,600	5,000
当期末残高	62,200	67,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,397	7,948
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	5
買換資産圧縮積立金の取崩	42	42
別途積立金の積立	2,600	5,000
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	7,758	5,954
自己株式の消却	-	2,544
当期変動額合計	2,551	4,424
当期末残高	7,948	3,523
利益剰余金合計		
前期末残高	70,386	75,488
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	7,758	5,954
自己株式の消却	-	2,544
当期変動額合計	5,102	527
当期末残高	75,488	76,016
自己株式		
前期末残高	3,830	3,834
当期変動額		
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の消却	-	2,558
当期変動額合計	3	452
当期末残高	3,834	3,381

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	120,092	125,191
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	7,758	5,954
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	5,098	965
当期末残高	125,191	126,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	937	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	115
当期変動額合計	99	115
当期末残高	838	954
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	17
当期変動額合計	38	17
当期末残高	20	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	878	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	133
当期変動額合計	60	133
当期末残高	818	951
純資産合計		
前期末残高	120,971	126,009
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,883
当期純利益	7,758	5,954
自己株式の取得	3	2,105
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	133
当期変動額合計	5,038	1,098
当期末残高	126,009	127,108

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。	(1) 前期と同じであります。 (2) 前期と同じであります。 (3) 前期と同じであります。
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用していません。	前期と同じであります。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(評価基準) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (評価方法) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移動平均法によっております。	(評価基準) 前期と同じであります。 (評価方法) 前期と同じであります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 下記の資産を除き、定率法によっております。 建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。 (4) 長期前払費用 定額法によってあります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 前期と同じであります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 前期と同じであります。 (3) リース資産 前期と同じであります。 (4) 長期前払費用 前期と同じであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 当事業年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。 また、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。 当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 前期に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入取引、借入金の利息および外貨建の関係会社株式の取得に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入取引および借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じであります。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。 未払消費税等は未払金に含めております。</p>	<p>前期に同じであります。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準に該当する工事がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は15百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は59百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は25百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は47百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「為替差損」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「コミットメントフィー」の金額は12百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「診療所費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「診療所費」の金額は34百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「前期損益修正益」の金額は3百万円あります。</p> <p>6. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は249百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)			
1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			
売掛金	3,623百万円	売掛金	3,223百万円		
未収入金	638百万円	未収入金	787百万円		
その他(流動資産)	1,373百万円	その他(流動資産)	1,330百万円		
買掛金	10,250百万円	買掛金	10,148百万円		
短期借入金	6,678百万円	短期借入金	6,242百万円		
未払金	1,503百万円	未払金	1,303百万円		
預り保証金	3,518百万円	預り保証金	3,280百万円		
2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。		2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	325	銀行借入他	従業員	300	銀行借入他
光和デリカ(株)	8	銀行借入	(株)菜華	20	銀行の関税保証に対する保証
(株)菜華	20	銀行の関税保証に対する保証	KEWPIE(THAILAND) CO.,LTD.	159	銀行借入
KEWPIE(THAILAND) CO.,LTD.	270	銀行借入	杭州丘比食品有限公司	117	銀行借入
杭州丘比食品有限公司	151	銀行借入他	計	596	
計	774				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																												
<p>1 . 1 . 他勘定振替高は、見本品、贈答用等の経費使用分および製品の原材料として使用したものの合計額であります。</p> <p>2 . 2 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">76,310百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 4 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費75%、一般管理費25%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">12,245百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,696百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,293百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 5 . 研究開発費の総額は2,570百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	76,310百万円	営業外収益		受取利息	109百万円	受取配当金	1,001百万円	受取ロイヤリティー	536百万円	その他	20百万円	計	1,668百万円	営業外費用		支払利息	50百万円		36百万円	運送費及び保管料	12,245百万円	広告宣伝費	7,696百万円	販売促進費	17,293百万円	研究開発費	2,570百万円	給料手当	9,026百万円	減価償却費	813百万円	賞与引当金繰入額	135百万円	退職給付引当金繰入額	1,184百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	建物	408百万円	機械及び装置	397百万円	構築物他	10百万円	計	816百万円	<p>1 . 1 . 前期と同じであります。</p> <p>2 . 2 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,676百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 4 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費75%、一般管理費25%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">12,348百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,363百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,173百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 5 . 研究開発費の総額は2,580百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072百万円</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	75,676百万円	営業外収益		受取利息	95百万円	受取配当金	1,136百万円	受取ロイヤリティー	598百万円	その他	8百万円	計	1,839百万円	営業外費用		支払利息	50百万円		55百万円	運送費及び保管料	12,348百万円	広告宣伝費	7,363百万円	販売促進費	17,173百万円	研究開発費	2,580百万円	給料手当	9,152百万円	減価償却費	908百万円	賞与引当金繰入額	127百万円	退職給付引当金繰入額	1,307百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	建物	439百万円	機械及び装置	586百万円	構築物他	46百万円	計	1,072百万円
商品及び原材料仕入高	76,310百万円																																																																																												
営業外収益																																																																																													
受取利息	109百万円																																																																																												
受取配当金	1,001百万円																																																																																												
受取ロイヤリティー	536百万円																																																																																												
その他	20百万円																																																																																												
計	1,668百万円																																																																																												
営業外費用																																																																																													
支払利息	50百万円																																																																																												
	36百万円																																																																																												
運送費及び保管料	12,245百万円																																																																																												
広告宣伝費	7,696百万円																																																																																												
販売促進費	17,293百万円																																																																																												
研究開発費	2,570百万円																																																																																												
給料手当	9,026百万円																																																																																												
減価償却費	813百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	135百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,184百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																																												
建物	408百万円																																																																																												
機械及び装置	397百万円																																																																																												
構築物他	10百万円																																																																																												
計	816百万円																																																																																												
商品及び原材料仕入高	75,676百万円																																																																																												
営業外収益																																																																																													
受取利息	95百万円																																																																																												
受取配当金	1,136百万円																																																																																												
受取ロイヤリティー	598百万円																																																																																												
その他	8百万円																																																																																												
計	1,839百万円																																																																																												
営業外費用																																																																																													
支払利息	50百万円																																																																																												
	55百万円																																																																																												
運送費及び保管料	12,348百万円																																																																																												
広告宣伝費	7,363百万円																																																																																												
販売促進費	17,173百万円																																																																																												
研究開発費	2,580百万円																																																																																												
給料手当	9,152百万円																																																																																												
減価償却費	908百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	127百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,307百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	99百万円																																																																																												
建物	439百万円																																																																																												
機械及び装置	586百万円																																																																																												
構築物他	46百万円																																																																																												
計	1,072百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																		
7 .	<p>7 . 7 . 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 調布市</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。当社は当事業年度において、2月末に生産を終了した仙川工場跡地に研究所を含むグループの複合施設を建設する計画を決定しました。この計画において、旧仙川工場敷地内に所在する事務所棟は平成25年8月を目処に取壊しする予定となりました。これに伴い、当該事務所棟の建物について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失472百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p> <p>8 . 8 . 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金、支援物資等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 調布市	事務所	建物	472	たな卸資産の滅失損失	250百万円	災害資産の原状回復費用等	88百万円	操業停止中の固定費等	394百万円	義援金、支援物資等	176百万円	計	909百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 調布市	事務所	建物	472																
たな卸資産の滅失損失	250百万円																		
災害資産の原状回復費用等	88百万円																		
操業停止中の固定費等	394百万円																		
義援金、支援物資等	176百万円																		
計	909百万円																		
8 .																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>3,715,635株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>3,553株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>3,719,188株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	3,715,635株	当事業年度増加株式数	3,553株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	3,719,188株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>3,719,188株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>2,002,879株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>2,464,515株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>3,257,552株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	3,719,188株	当事業年度増加株式数	2,002,879株	当事業年度減少株式数	2,464,515株	当事業年度末株式数	3,257,552株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	3,715,635株																				
当事業年度増加株式数	3,553株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	3,719,188株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	3,719,188株																				
当事業年度増加株式数	2,002,879株																				
当事業年度減少株式数	2,464,515株																				
当事業年度末株式数	3,257,552株																				
<p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	<p>(注) 1. 当事業年度増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した2,000,000株および単元未満株式の取得による2,879株であります。</p> <p>2. 当事業年度減少株式数は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	229	115	114	車両運搬具	578	438	139	工具、器具及び備品	558	454	103	ソフトウェア	34	33	0	合計	1,399	1,042	357	1年内	212百万円	1年超	165百万円	合計	377百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	324百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 前期と同じであります。 リース資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">845</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期と同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前期と同じであります。</p> <p>(減損損失について) 前期と同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	221	144	76	車両運搬具	380	341	39	工具、器具及び備品	367	333	33	ソフトウェア	25	25	-	合計	994	845	149	1年内	105百万円	1年超	58百万円	合計	164百万円	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	205百万円	支払利息相当額	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	229	115	114																																																																						
車両運搬具	578	438	139																																																																						
工具、器具及び備品	558	454	103																																																																						
ソフトウェア	34	33	0																																																																						
合計	1,399	1,042	357																																																																						
1年内	212百万円																																																																								
1年超	165百万円																																																																								
合計	377百万円																																																																								
支払リース料	342百万円																																																																								
減価償却費相当額	324百万円																																																																								
支払利息相当額	16百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	221	144	76																																																																						
車両運搬具	380	341	39																																																																						
工具、器具及び備品	367	333	33																																																																						
ソフトウェア	25	25	-																																																																						
合計	994	845	149																																																																						
1年内	105百万円																																																																								
1年超	58百万円																																																																								
合計	164百万円																																																																								
支払リース料	219百万円																																																																								
減価償却費相当額	205百万円																																																																								
支払利息相当額	9百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	4,794	1,321
関連会社株式	290	1,468	1,178
合計	3,763	6,263	2,500

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,054
関連会社株式	1,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	4,783	1,310
関連会社株式	290	1,416	1,126
合計	3,763	6,199	2,436

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,054
関連会社株式	1,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	415百万円	345百万円
賞与引当金	78百万円	72百万円
未払事業税	252百万円	106百万円
未払社会保険料	130百万円	131百万円
その他	901百万円	1,041百万円
繰延税金資産(流動)小計	1,777百万円	1,697百万円
評価性引当額	638百万円	722百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,138百万円	974百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付信託	1,442百万円	1,442百万円
長期未払金	142百万円	77百万円
ゴルフ会員権評価損	110百万円	111百万円
その他	1,168百万円	1,211百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,863百万円	2,841百万円
評価性引当額	762百万円	820百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,101百万円	2,021百万円
繰延税金資産合計	3,240百万円	2,995百万円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	0百万円	-百万円
繰延税金負債(流動)計	0百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	5,693百万円	5,475百万円
買換資産圧縮積立金	1,517百万円	1,488百万円
特別償却準備金	9百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	593百万円	666百万円
その他	-百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)計	7,814百万円	7,639百万円
繰延税金負債合計	7,814百万円	7,639百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,573百万円	4,643百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減		1.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.5 %
住民税均等割		0.9 %
その他		2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.3 %

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
3. 決算日後の法人税の税率の変更		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(流動資産)が3百万円、繰延税金負債(固定負債)が639百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は553百万円増加します。</p>

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	830.40	848.85
1株当たり当期純利益(円)	51.13	39.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,758	5,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,758	5,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,746	150,910

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項ありません。	<p>当社は、平成24年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月15日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。</p> <p>第2回無担保社債</p> <p>発行総額 10,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年0.777%</p> <p>払込期日 平成24年2月15日</p> <p>償還期限 平成31年2月15日</p> <p>償還方法 満期一括償還</p> <p>償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>資金の用途 設備投資資金および投融資資金</p> <p>特約 社債間限定同順位特約</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		加藤産業(株)	840,300	1,325
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	1,235		
(株)ニチレイ	3,109,000	1,113		
キリンホールディングス(株)	814,000	759		
キッコーマン(株)	374,000	315		
小野薬品工業(株)	77,000	306		
(株)吉野家ホールディングス	2,879	290		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	265		
(株)いなげや	299,566	264		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	234		
大正製薬ホールディングス(株)	39,600	205		
(株)ホテルオークラ 他121銘柄	7,123,580	3,602		
計		28,989,591	9,918	

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほ銀行 期限前償還条項付劣後債	1,000	1,000
(株)三井住友銀行 劣後特約付債	1,000	1,000		
小計		2,000	2,000	
投資有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株) 永久劣後債	1,000	1,027
		みずほ証券(株) リパッケージ債	946	998
小計		1,946	2,026	
計		3,946	4,026	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		〔投資信託受益証券〕 住友信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託(運用先明示型)	5,000	5,000
小計		5,000	5,000	
投資有価証券	その他有価証券	〔投資信託受益証券〕 ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 -フェニックスジャパン-	100,000,000	85
		小計	100,000,000	85
計		100,005,000	5,085	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,047	2,341	3,585 (472)	62,803	38,107	2,029	24,696
構築物	7,459	188	170	7,477	5,713	254	1,763
機械及び装置	71,998	2,781	6,969	67,810	57,628	3,024	10,182
車両運搬具	51	16	1	66	48	6	18
工具、器具及び備品	4,303	308	230	4,381	3,836	360	544
土地	17,575	30	6	17,599	-	-	17,599
リース資産	242	28	-	271	93	52	178
建設仮勘定	2,320	2,220	3,170	1,370	-	-	1,370
有形固定資産計	167,998	7,916	14,135 (472)	161,779	105,427	5,727	56,351
無形固定資産							
特許権	-	-	-	22	16	2	5
借地権	-	-	-	69	-	-	69
ソフトウエア	-	-	-	2,711	1,709	375	1,002
その他	-	-	-	164	22	7	142
無形固定資産計	-	-	-	2,967	1,747	385	1,219
長期前払費用	1,104	299	70	1,333	939	312	394
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期における資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額 (百万円)	内容
建物	1,106	五霞工場製造設備他
	553	中河原工場製造設備他
	309	本社賃貸設備工事他
機械及び装置	1,111	五霞工場製造設備他
	579	中河原工場製造設備他
建設仮勘定	466	拳母工場製造設備他
	1,084	五霞工場製造設備他
	160	中河原工場製造設備他
	974	その他工場製造設備他

2. 当期における資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	2,877	旧仙川工場製造設備他
	472	旧仙川工場事務所棟減損損失計上による減少
機械及び装置	4,653	旧仙川工場製造設備他
	1,376	本社賃貸設備工事他
	299	拳母工場製造設備他
	242	五霞工場製造設備他

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,159	221	4	(注1) 24	2,352
売上割戻引当金	1,019	848	1,019	-	848
賞与引当金	192	177	192	-	177
役員賞与引当金	80	74	80	-	74

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、個別債権分の回収等による取崩24百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年11月30日現在における、貸借対照表の主要科目の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	15,344
普通預金	-
通知預金	-
定期預金	-
別段預金	3
小計	15,347
合計	15,348

受取手形

(a) 受取先別内訳

取引先	金額(百万円)
森下仁丹(株)	124
アイロム製薬(株)	96
ニプロファーマ(株)	63
東洋カプセル(株)	43
日本臓器製薬(株)	30
その他	104
合計	462

(b) 決済月別内訳

期日	平成23年12月期日	平成24年1月期日	2月期日	3月期日以降	合計
受取手形 (百万円)	176	96	91	98	462

売掛金

(a) 売掛先別内訳

取引先	金額(百万円)
加藤産業(株)	4,153
三菱商事(株)	3,660
伊藤忠商事(株)	3,109
三井物産(株)	1,829
キューピータマゴ(株)	1,711
その他	20,253
合計	34,719

(b) 売掛金滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 前期末売掛金残高	34,770
B. 当期売上高	234,640
C. 当期末売掛金残高	34,719
D. 当期回収高	234,692
E. 回収率($D \div (A + B) \times 100$)	87.11%
F. 回転率($B \div \{ (A + C) \div 2 \}$)	6.75回
G. 滞留期間($365 \div F$)	54.07日

(注) 売上高などの金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
缶詰類	1,195
卵製品他	1,380
小計	2,576
製品	
マヨネーズ・ドレッシング他	1,957
卵製品他	1,550
小計	3,508
合計	6,084

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	
仕掛マヨネーズ他	73
合計	73

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏卵および卵黄	830
食油他	1,506
小計	2,337
貯蔵品	
機械部品	128
販売用消耗品他	103
小計	232
合計	2,569

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KIFUKI U.S.A CO., INC.	9,207
(株)キューソー流通システム	3,472
(株)中島董商店	1,448
KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.	829
キューピー醸造(株)	802
その他	3,706
合計	19,466

前払年金費用

項目	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	13,452
合計	13,452

負債の部

流動負債

買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)カナエフーズ	2,894
アヲハタ(株)	2,264
(株)カーギルジャパン	1,291
キューピー醸造(株)	1,260
東洋製罐(株)	1,239
その他	12,609
合計	21,558

短期借入金

取引先	金額(百万円)
キューピータマゴ(株)	1,277
(株)サラダクラブ	1,107
(株)三井住友銀行	1,000
三英食品販売(株)	975
(株)みずほコーポレート銀行	850
その他	4,131
合計	9,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.kewpie.co.jp/company/
株主に対する特典	毎年11月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、 1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年1回)

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注)2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第98期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成23年2月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第99期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出
（第99期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出
（第99期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月15日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類
平成23年12月12日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類(普通社債)およびその添付書類
平成24年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キューピー株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月15日に無担保社債を発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キューピー株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月15日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。